

国立国語研究所学術情報リポジトリ

平成4年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001220

平成 4 年度

國立國語研究所年報

—44—

國立國語研究所

1993

平成 4 年度

國立國語研究所年報

—44—

國立國語研究所

1993

刊行のことば

本書は、平成4年度における研究の概要および事業の経過について報告するものです。

本年度は、『平成3年度国立国語研究所年報（43）』、『国語年鑑1992年版』、『国立国語研究所研究報告集14』（国立国語研究所報告105）、『方言文法全国国地図』第3集（国立国語研究所報告97-3）、『国定読本用語総覧7－第四期て～ん－』（国語辞典編集資料7）を刊行しました。

当研究所の研究および事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別のご協力を得ています。また、調査について、各地の都道府県および市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等のご配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた多くの方々のご厚意に深く感謝いたしますとともに、今後ともこれまでと同様のご支援が得られますよう切にお願いいたします。

平成5年12月

国立国語研究所長

水谷修

目 次

刊行のことば

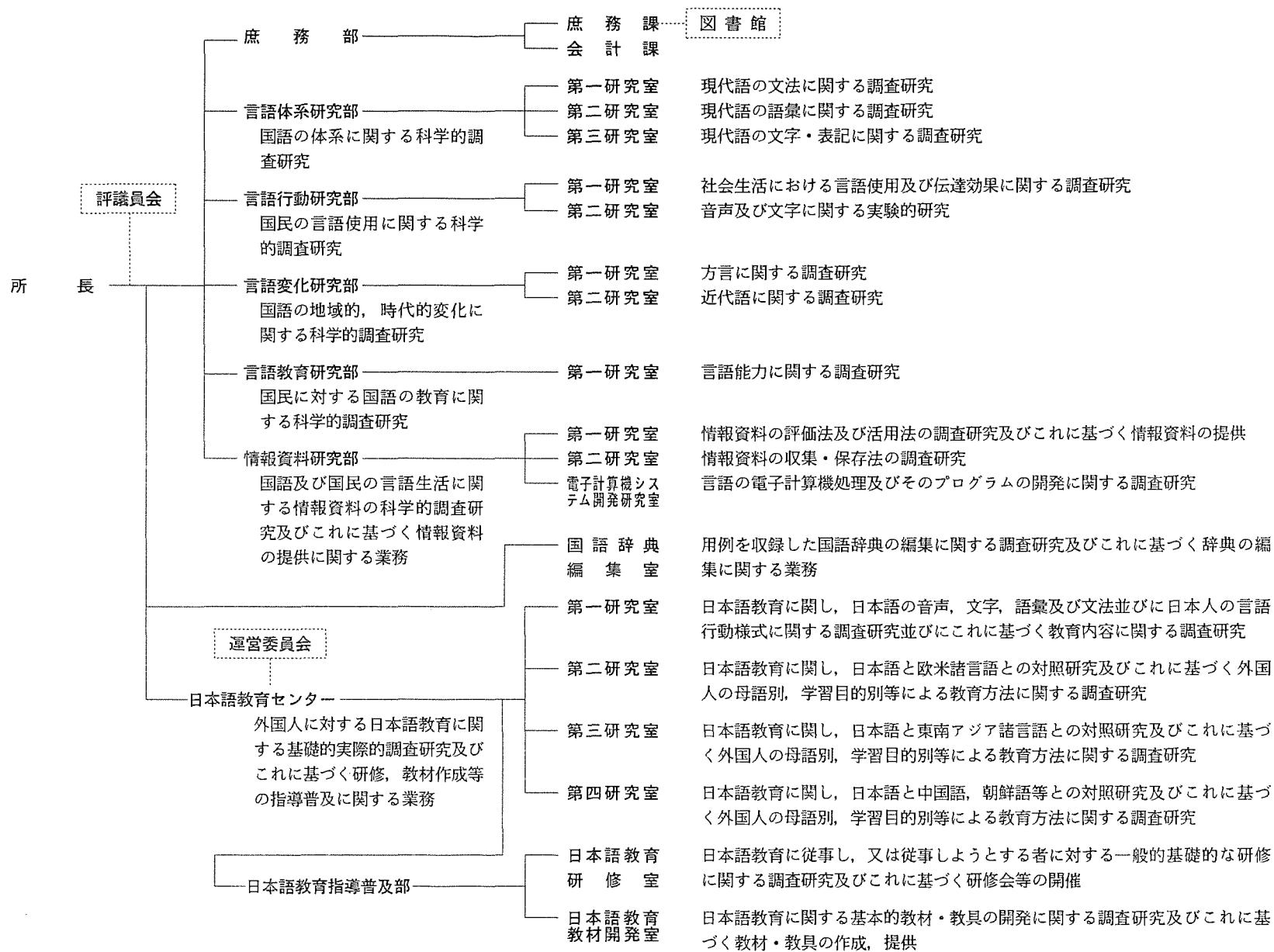
平成4年度研究組織

平成4年度刊行物の概要	3
現代日本語の語法の記述的研究	9
言語計量調査－テレビ放送の用語調査－	11
『分類語彙表』の増補	13
学術用語の語構成の研究	15
中学校・高校教科書等語彙表のフロッピー版作成	17
雑誌における振り仮名の調査研究	19
日本語社会における敬意表現の総合的研究	21
現代敬語行動の研究－小集団内の敬語行動－	24
発話の伝達効果に関する基礎的研究	26
連続音声の音響的特徴についての実験的研究	27
漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究	28
方言文法地図作成のための研究	29
方言分布の歴史的解釈に関する研究	32
自然科学用語の変遷と定着	34
人文関係用語の訳語索引の作成	36
近代語の探索的研究	38
日本語音声の韻律的単位に関する記述的研究	40
漢字の学習指導の実態に関する調査研究	41
児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究	42
幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究	43
教育基本語彙データベースの構築	44
国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究	46

社会言語学資料についてのデータベース作成	47
地域言語の計量的研究方法に関する調査研究	49
言語情報資料緊急整備	50
日本語情報資料データベース構築のための準備的研究	51
文献情報の収集・整理法に関する研究	55
大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究	58
言語処理システム上の漢字の情報伝達特性に関する研究	60
国語辞典編集のための準備的研究	61
国語辞典編集のための用例採集	62
日本語の対照言語学的研究	65
日本語否定表現の用法に関する基礎的研究	66
日本語運用能力育成のための準備的研究	68
日本語と英語との対照言語学的研究	70
日本語とスペイン語との対照言語学的研究	71
国際語としての日本語の創成とその教材化	72
日本語教育文献索引の作成及び情報収集のための講演会等の開催	74
日本語教育関係資料の収集・提供	76
日本語とタイ語との対照言語学的研究	77
日本語と朝鮮語との対照言語学的研究	78
日本語教育の内容と方法についての調査研究	79
日本語と中国語との対照言語学的研究	81
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	82
言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究	84
日本語教育研修の実施	86
日本語教育教材開発のための調査研究	89
言語伝達行動に関する対照言語学的研究	91
日本語教育モデル教材の作成	92
日本語教育参考資料の作成	95

日本語学習辞典の編集－基本語用例データベースの作成－	96
技術研修生のための日本語教育の標準的カリキュラム等の 作成に関する調査研究協力者会議	99
文部省科学研究費補助金による研究	100
図書の収集と整理	117
庶務報告	118
英文タイトル	

平成4年度研究組織（平成5年3月31日現在）



平成4年度刊行物等の概要

研究報告集(14) (報告 105)

本年度は、下記の9編の報告をのせた。

1. 山崎誠「引用の助詞『と』の用法を再整理する」……1.引用の助詞とされる「と」には、発話・思考の内容をあらわすもののほかに、物事の客観的なありさまをあらわすものがある。この用法は、発話・思考をあらわすものと連続しているものと考えられる。この二つの用法は、相違点もあるが、その基本的な機能は同じであって、“情報を、その内容を示すことで客観的に提示し、その内容について語る表現へ結び付ける”ものであるといえる。提示部とそれを受けた述部との関係は、ちょうど対象言語とメタ言語との関係になぞらえることができる。
2. 提示部における情報内容は、物事をそのまま示したものという客観的な性格をもつが、それについて語る述部との意味的な関係をそこなわないかぎりにおいて、適当に内容を変更することができる。
2. 杉戸清樹・塙田実知代「言語行動を説明する言語表現—公的なあいさつの場合—」……そのつどの言語行動の種類について明示的に言及するメタ言語的な言語表現類型について、杉戸・塙田 1991 で書きことばの専門的文章を検討したのに引き続き、話しことば、とくに公的なあいさつを対象とした記述分析を行なった。

公的なあいさつには、表現のあらたまりを、目指したと解釈されるレトリカルな言い回しによって、繰り返される場合も含めて一つのあいさつに平均して3～4回、相当のバラエティの言語行動を説明するメタ言語表現が現れる。書きことば資料で優勢であった意志や希望を明示する文末形式は公的なあいさつでは少数である一方、文末の敬語要素はあいさつのメタ言語表現には、相当豊富である。また、当該の言語行動を直接的に表現する直接表現は、メタ言語表現に比べて少ない。これらの事実は、あいさつのあ

らたまり性を目指して表現の直接性を避けた結果と解釈される。発話行為論で言う発話内行為が明示的に言語化される実態を記述し、それが語用論で言う言語表現における対人的なあらたまり（丁寧さの一種）と深く関連しているという解釈を、言語行動研究の観点から指摘した。

3. 梶原滉太郎「『温度計』の語史—近代漢語（Aタイプ）の変遷と定着—」

……日本語において〈温度計〉を表す語は江戸時代に出現する。そして江戸時代と明治の10年ごろまでは「驗温器」を中心として他に多くの異語形があった。明治10年代の後半からは新しく「寒暖計」が中心的存在となり、さらに勢力を強めて昭和40年ごろまで広く使われた。しかし、それ以後は「温度計」が中心的存在となって現在に至っている。

〈温度計〉を表す語には異語形がすば抜けて多い。そして、昭和の後半に至って、すでに定着していた「寒暖計」にかわって「温度計」が中心的存在となったことも、他の漢語に比べて非常に珍しい例である。「温度計」が「寒暖計」よりも優勢になった理由として、「寒暖計」という語のもつ意味領域の狭さがあると思われる。すなわち、「寒暖計」という語は人間の皮膚感覚の受け付ける範囲を基準にして命名した語なのである。

4. 島村直巳「近代日本のリテラシー研究序説一付・文献目録—」……昭和23年（1948年）8月に実施された「日本人の読み書き能力調査」は、戦後すぐの日本人のリテラシーを明らかにするものであった。しかし、それ以前の日本人のリテラシーに関しては、あまりよく分かっていない。本稿は、このような状況から、近代の日本人のリテラシーがどの程度のものであったのかということを、関連する文献の紹介を交えて略述すること目的としている。付録として、552の文献目録を付した。

5. 茂呂雄二・小高京子「日本語談話研究の現状と展望」……本論は2部からなる。第1部では日本語談話研究の現状を展望して、それぞれの研究が指向する方法論の違いを取り出してみた。第2部には日本語談話に関する研究の文献目録を収めた。日本語談話研究は学際的に展開されており、言語学では言語行動研究および談話分析、社会学からはエスノメソドロジー

に基づく会話分析とライフストーリー研究が、心理学・認知科学的研究からはプロトコル分析およびインターフェース研究などが、広い意味での日本語談話分析研究を行っている。この研究の広がりからわれわれが取り出した研究指向の違いは以下の通りである。

- ①「記述的指向」と「応用的指向」
- ②「分析者視点」と「談話当事者の視点」
- ③「ことばへの注目」と「ことば以外への注目」
- ④「主体＝規範指向」と「社会的関係性指向」
- ⑤「現実・秩序指向」と「変化・多様性指向」

6. 相澤正夫「『日本語教育のための基本語彙調査』と複合サ变动詞」……『日本語教育のための基本語彙調査』（国語研報告 78）は、6,880 項目からなる日本語教育基本語彙を選定しているが、このなかに複合サ变动詞の語幹部となりうる項目が、どのくらい含まれているか明らかではない。本稿では、この 6,880 項目から複合サ变动詞の語幹部となりうる項目をすべて洗い出し、結果として得られた 1,080 項目を資料として提示する。次に、それらの複合サ变动詞が、語幹部の意味分野や語種の違いによって、どのような分布をみせるのかを概観する。また、実際に作業をするなかで気づいた問題点を指摘し、今後の課題について触れる。

7. 井上優「発話における『タイミング考慮』と『矛盾考慮』—命令文・依頼文を例に—」……日本語の「ヨ」（低）を含む命令文は、“（締切日の翌日にレポートを出しに来た学生に）ちゃんと昨日のうちにレポートを出してくださいよ（低）” の例のように、「動作を実行するよう要求する」ためではなく、「当該の動作が実行されるべき時に実行されなかったことを避難する」ために用いられることがある。このことをふまえ、本稿では、(i)日本語の命令文の第一の機能は「話し手の意向が聞き手の知識に導入されるよう働きかける」ことにある、(ii)命令文の機能の決定には次の二つの要因が関与する、ということを主張する。日本語の場合、(i)は種々の文法形式により、(ii)は終助詞及びイントネーションによって表される。
・「現在動作実行のタイミングにある」「現在動作実行のタイミングにな

い」のいずれを前提とするか（タイミング考慮／タイミング非考慮）

- ・「話し手の意向と矛盾することがらが存在する」「話し手の意向と矛盾することがらがない」のいずれを前提とするか（矛盾考慮／矛盾非考慮）

8. 佐々木倫子「会話の自然さについて一日英対照研究の視点から一」……

小説の会話文とその訳文、映画、テレビドラマなどの創作会話が、自然会話と異なることは知られているが、現在でもなお、話すことばの研究・教育に多く用いられているのも事実である。なぜ利用されるのかを、推理ドラマのジャンルを取り上げて検討した。

検討は、日本語および英語の母語話者に対する自然さに対する意識調査と併せて行ったが、調査は書かれた会話を目にした母語話者が、読解のスキーマを活性化させ、自分でテクスト・タイプを設定し、会話文の自然さを判断することが多いことを示唆した。創作会話は自然会話から「正常な非流暢さ」を除去し、効率的な情報伝達を込めて、理想的な会話を作り上げたものというわけではない。構造の二重性、ジャンルの文体性、せりふの芸術性等に起因する差異があり、種々の話すことばの項目分析のデータとして用いるには疑問がある。今回の調査の範囲では、自然会話と創作会話（およびその翻訳）との差異は認められたが、原文と訳文はよく対応していた。また、文脈依存性の高さは、自然さ判断とは結び付かなかった。

9. 堀江・インカピロム・プリヤー「『謝る』一日・タイの謝ることばと行動の比較一」……本稿は、日・タイの謝ることばの使い方、意味、機能の比較を通じて、謝り方の背景にある社会・文化がそれらにどのように反映されているかを、在日中のタイ人に対する調査結果も交えて論じたものである。調査項目にはタイ人から見た日本人の謝り方についての意見も加え、日本人の言語行動をどのように理解しているかも調べた。これらのことによって、日・タイ間の謝り方と謝ることばの概念の相違点を明らかにし、誤解を招く原因を考えてみた。また、謝り方にはグライスの行動原則を適用できるか否かについても検討した。その結果、日・タイの人々の謝り方のズレをより明確にし、今後の研究課題を導き出すことができた。

方言文法全国地図 3（報告 97-3）

『方言文法全国地図』は、文法に関する方言事象の分布を、全国的な視野で明らかにすることを基本的な目的としている。この地図集により、これまで記述されてきた各地の文法事象が、どこに、どのような広がりをもって分布しているかが把握される。また、従来知られていなかった新たな文法事象の発見も期待される。全 6 集の予定であり、これまで、第 1 集（助詞編）、第 2 集（活用編 I）を刊行している。

今年度刊行した第 3 集（活用編 II）は、動詞・形容詞・形容動詞の活用に関する 45 枚の言語地図と解説書（含、資料一覧）よりなる。言語地図は、約 800 地点の調査結果を記号の形に置き換えて地図に示したものである。その構成は、次のとおりである。

動詞

- 意志形……………106～111 図
- 推量形……………112～114 図
- 受身形……………115～117 図
- 使役形(a) ……118～121 図
- 使役形(b) ……122～125 図
- 仮定形 1 ……126～131 図
- 仮定形 2 ……132～135 図
- 形容詞……………136～144 図
- 形容動詞……………145～150 図

解説書では、各地図における語形の採用と統合、および記号化の方法について、具体的に明らかにした。

解説書には活用編（第 2・3 集）を総合した「資料一覧」も掲載した。「資料一覧」とは、地図作成のもとになった回答データを、ほぼ調査者からの報告どおりの形で見ることができるようにしたものである。

国定読本用語総覧 7 一第四期て～ん一（国語辞典編集資料 7）

国定読本用語総覧は、国定読本のすべての用語を文脈付きで示した索引（コンコーダンス）である。国定読本とは、明治37年4月から昭和24年3月までの間に使用された文部省著作の小学校用国語教科書（1期～6期）のこと、本書はそのうちの第四期『小学国語読本』（通称サクラ読本）の全用語のうち、後半「て～ん」の部を収めたものである。

内容はコンコーダンスと諸種の付録からなる。サクラ読本に関する詳しい解説は前半部に載っているが、概略を述べると、これは昭和8年から使用されたもので、書き出しが「サクラ サクラ」であることからこの通称で親しまれている。総語数十二万二千と第三期に比べ3割以上の増加を見た。またこの期から仮名遣いがすこし変わった。拗音や促音を表すヤユヨツがそれまではすべて大字で表記されていたのが、低学年でのみ小字で表記されるようになったことである。

付録にはこれまでの「漢字一覧（提出順）」「漢字一覧（五十音順）」、本文の「修正経過」、「文字のある挿絵一覧」などの他に、「二つの読みが許容される語」という表が含まれるが、これは4期の編纂趣意書の中で同一用例に対し左と右に二つのふりがなを与えた例を拾い出したものである。総じて4期は編纂趣意書が読みに関して詳しい指示を与えており、このような例は他の期にはない。

本書の編集は国語辞典編集室主幹 飛田良文（平成3年度末まで）、室長木村睦子、研究員 加藤安彦・藤原浩史、調査員 林大・貝美代子・服部隆・久池井紀子・高橋美佐・伊土耕平・山田雅一が担当した。

現代日本語の語法の記述的研究

A 目的

近年の文法・語法研究は、理論中心の演繹的なものがおおいが、現実の資料にもとづいた実証的な研究がその基礎として必要であり、網羅的かつ体系的記述を先行させることが重要である。本研究では、引用表現および話しことばにおける間つなぎ表現のふたつをとりあげ、記述的研究をおこなう。

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

室長（事務取扱） 中野 洋 研究員 山崎 誠 鈴木美都代

C 本年度の経過

1. 引用表現の研究

①引用の助詞「と」をうける述語の性質について、

- 引用内容と述語との意味的関係によって、引用表現を分類した。
- 狹義の引用とその周辺の用法との関連をしらべた。

上記2点についてまとめ、「研究報告集14」に「引用の助詞「と」の用法を再整理する」として執筆した。

②話しことばで多用される「って」の用法（引用、伝聞、提題などの用法をもつ）を分析するため、シナリオを中心に用例を集めた。

2. 会話における間つなぎ表現

データ整理に時間がかかっているため、記述対象とする語を「えー」「あのー」「まー」「こー」「なんか」などにしばることにした。

3. 関連文献の収集と用例カードの補充および用例のコンピュータ入力をおこなった。

D 次年度の予定

上記1②については、「って」の用法のひろがりをカバーできるような包括的な記述をこころみたい。まとめた結果は研究報告集に執筆する予定である。上記2については、談話研究などにおける分析方法を参考にして語用論的な観点からの記述も加える予定である。

言語計量調査

テレビ放送の用語調査

A 目的

テレビ放送は、新聞や雑誌とともに現代のマス・コミュニケーションの中核を担っている。また、テレビ放送で使われていることばは、国民の言語形成にも強い影響を与えているといわれている。本研究は、このようなテレビ放送のことばの語彙の側面に注目し、その量的な構造を、番組や話者などとの関係に配慮しながら、明らかにすることを目的とする。

調査対象は、東京をキーステーションとする7つのチャンネルが、平成元年度1年間に放送した番組の語彙とするが、本研究の計画年度内では、その1/4にあたる4~6月の13週分について、504分の1の割合で抽出した標本、約15万語を処理する。

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

部長 中野 洋 研究員 石井正彦 大島資生

研究補助員 小沼 悅

言語体系研究部第一研究室

研究員 山崎 誠

C 本年度の経過

1. 音声データ

標本とした約12万語について、「雑誌九十種の語彙調査」の同語異語判別規則に準拠した判別を行い、見出し語をほぼ確定した。

2. 画面データ

ビデオプリンタによるデータの収集とコンピュータへの入力を終え、単位

切りを開始した。

3. 研究会の開催

3月30日に第5回「テレビ放送の用語調査」研究会を開き、以下の3件の報告を行った。

- ① 語彙表にみるテレビ放送の語彙 山崎 誠
- ② 番組分類ごとにみた語彙の特徴 大島資生・小沼 悅
- ③ 視聴率からみたテレビ放送の語彙 石井正彦

D 次年度の予定

最終年次に当たる本年度中に、全体の1/4の標本について「長い単位」の語彙表を作成する予定であったが、完了しなかった。そこで、次年度1年限りの一般研究として作業を継続し、語彙表を作成するとともに、語彙の量的構造に関する分析を行い、全体の1/4に限っての報告をまとめたい。また、残り3/4の標本の扱いを含めた今後の研究計画についても検討し、方針を決めたい。

『分類語彙表』の増補

A 目的

国立国語研究所資料集 6 『分類語彙表』が昭和 39 年 3 月に刊行されてい
る、現在 29 版をかさねる。研究所の刊行物の中ではもっとも発行部数が
多い。一般的表現辞典としての利用が多いためだろうが、言語研究への利用
も少なくない。宮島達夫・小沼悦は「言語研究におけるシソーラスの利用」
(国立国語研究所報告 104, 平成 4 年 3 月) で『分類語彙表』を言語研究に
利用した論文 119 例を集めて解説している。そこに掲載されなかった論文の
他、直接研究の対象や手段にはならなかったが、参考、目安として使われた
研究など、『分類語彙表』を直接間接に利用した研究はこの何倍、何十倍に
のぼると思われる。

『分類語彙表』の収録語数はおよそ 3 万 2 千 6 百である。これらの語は国
立国語研究所報告 21 『現代雑誌九十種の用語用字』第一分冊の語彙表に掲
げる使用率の高い語、さらに阪本一郎氏の『教育基本語彙』など日常生活で
より基本的な役割をはたしている語である。これを研究に用い、あるいは詞
藻辞典として用いるには語が少ない。そこでこれを増補し、収録語数を約 6
万語とする。

B 担当者

言語体系研究部第 2 研究室

部長 中野 洋 研究補助員 小沼 悅

C 本年度の経過

本年度は、その候補となる語を約 6 万 5 千語集め、分類番号を付けた。す
なわち、新語・専門語を増補するために、各種の辞典、語彙表から候補とな

る語を集め、分類語彙表の番号を付けた。さらに、慣用句を増補するために、慣用句辞典などから候補を集め、分類番号を付けた。

これらを集め、これまで付けた分類番号を検討した。

D 次年度の予定

次年度は、サ变动詞の語幹となる語を増補する。また、分類のシステムを検討する。

学術用語の語構成の研究

A 目的

日本語の専門用語には、わかりにくい、むずかしい、分野間で統一がとれていない、などの問題があるといわれている。そのような事情は、新しい専門用語が次々につくられていいくなかで、ますます、深刻なものになりつつある。しかし、問題解決の動きは、各専門分野ごとに専門家の主觀と経験を頼りに行われているのが現状であり、その基礎となるべき用語の研究がまたれている。とくに、概念をどのように名づけ、それを用語の体系のなかにどう位置づけていくかについて、具体的な指針が求められている。本研究は、このような要望にこたえ、専門用語の改善に資することを目的として行うものである。具体的には、学術用語を対象として、その語の構造、造語成分の機能、造語法を明らかにするとともに、各専門分野ごとの特徴についても明らかにすることを目指す。

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

研究員 石井正彦

C 本年度の経過

昨年度にひきつづき、一つの用語を構成する造語成分間の結びつきの階層関係を記述するために、文部省『学術用語集』23分野の用語約6.5万語のうち、3単位以上の複次結合語約2万語について、結合情報を付与する作業を継続した。しかし、各種専門辞典にあたって個々の専門用語の概念を正確に把握することに時間と手間がかかり、全体の2/5程度の用語に付与するにとどまった。したがって、目標とした、結合情報および造語成分の語種情

報にもとづく語構造の分析も行うことができなかった。

D 次年度の予定

複次結合語における結合情報とは造語成分間の意味的な関係にほかならぬが、それを確定するためには、個々の語の意味がわからなければならない。しかし、ここで対象としている語はすべて専門用語であり、その多くは、各種の専門用語辞典にあたらなければ意味（概念）のわからないものである。対象分野が23分野と多いこともある、情報付与の効率はあがっていない。しかも、すべての専門語の意味が辞典に載っているわけではないから、結合情報を与えることができないものも多数生じている。そこで、対象を、複数の分野に用いられる語に限定することとした。その結果、結合情報を付与すべき複次結合語の語数は、2,191にしほられた。これらは、複数の分野に用いられる、つまり、より基本的な用語であるから、そのほとんどが専門用語辞典に載っている。したがって、結合情報の付与も、比較的スムーズに行うことができるはずである。次年度中には、結合情報の付与を終え、造語成分に語種情報も付与して、第1次の語構造タイプを集計できるものと考えている。

中学校・高校教科書等語彙表のフロッピー版作成

A 目的

昭和 58 年、59 年、61 年、62 年に刊行した「高校教科書の語彙調査」と「高校教科書の語彙調査 II」、「中学校教科書の語彙調査」と「中学校教科書の語彙調査 II」の計 4 冊の報告書の語彙表をフロッピーに収める。

これら 4 冊の報告書は、語に近い W 単位と形態素に近い M 単位の語彙表を掲載したものである。語彙表それ自体も調査結果であるが、この語彙表を用いたいろいろな分析も可能である。『高校・中学校教科書の語彙調査 分析編』はこれらの研究を集めたものである。担当研究室としてはこの報告書をもって共同研究としての研究を終了し、その後はそれぞれの研究者の研究にまかせることにした。主たる担当研究者であった土屋信一氏は国立国語研究所から香川大学、共立女子大学に転じたあとも研究を進められ、いくつかの論文を発表されている。共同研究者以外でも、日本語教育や専門語研究、日本語情報処理の研究においてわれわれの報告書が利用されている。

報告書では、度数順の語彙表でどの語がよく用いられたのかを示し、50 音順語彙表で知りたい語の頻度などが調べられるようにした。しかしながら、これらの語彙表には、M 単位が 1 万 5 千語、W 単位が 4 万 1 千語と大量の語を含んでおり、各科ごとの集計や後ろ要素での複合語の集計など複雑な分析は事実上不可能である。このような研究にはコンピュータ利用が不可欠である。それを可能にするため、フロッピーディスク版を作成することにした。

B 担当者

言語体系研究部第 2 研究室

部長 中野 洋 研究補助員 小沼 悅

C 本年度の経過

大型計算機にはいっているデータを取り出し、国語研究所漢テレコードをシフト J I S コードに変換した。この際、盤外字はできるだけ教科書で使用している文字に直した。国研漢テレコードにはないが J I S コードにはある字が存在するからである。

50 音順語彙表、これに掲載されていない助辞、記号、数字をフロッピーに落とした。度数順語彙表は、プログラムで作成できるからである。

レコード内の項目は次の通りである。

代表形、判別情報、分類語彙表の番号、表記例・注記、語種
全体頻度、全体比率、全体順位、各科の頻度、理科の頻度の計、社会科
の頻度の計

D 次年度の予定

本研究は本年度で終了した。次年度に言語処理データ集として刊行する。

雑誌における振り仮名の調査研究

A 目的

明治以降の国語改革運動の目標の一に、振り仮名の廃止ということがあった。漢字制限を裏から表現した、このことは、漢字制限とともに新聞ではほぼ達成された。しかも、振り仮名を復活させようとする動きも根強い。ところで、現在において、たとえば雑誌などで、振り仮名がどのように活用されているのか、どのような存在意義をもっているのか、調査の乏しいのが実状である。ともかく、現状を把握しようとするのが、この調査研究である。

B 担当者

言語体系研究部第三研究室

室長 石井 久雄

C 本年度の経過

まとめを報告するための原稿執筆にはいった。ただし、振り仮名の成立について訓点資料などを中心に検討を加えることとして、そこで手間取り、執筆はほとんど進展しなかった。書こうとしている内容は、次のようである。

a 振り仮名は、訓点資料における行間および上下余白などへの書き込みを、起源としているであろう。この書き込みには本文に対する注記もあって、振り仮名もその注記の一面である。しかも、本文と振り仮名とで執筆者が異なり、この状態は、振り仮名についての現在の通常の観念とは隔たる。

b aの状態を脱して、本文の執筆者が振り仮名も施すようになったときに、通常の観念の振り仮名が成立したことになる。いわゆる注記が伴うこともなくなる。しかし、その成立の時期を特定することは、困難である。

c 振り仮名が一般化したのは、寛永以降、整板本が普及したときからで

あると見られる。この振り仮名の形式は、基本的には総振り仮名（現在の印刷のいわゆる総ルビ）である。総振り仮名の形式は、鉛活字印刷が普及する近代にも引き継がれる。

d c の総振り仮名の形式にとっての問題は、漢字本文と振り仮名との関係である。本文左右に振り仮名を施すこともよく行われ、そこでは、(1)漢字連続を語とみなした「よみ」と、(2)その「よみ」を言い換えることによる、あるいは漢字個々の訓を符牒として示すことによる、漢字連続の意味とが、示されている。(2)は、a の注記との性格の関連も問題となる。

e 第二次世界大戦後の国語政策により、c の振り仮名が退潮して、いわゆるパラルビの形式の一般化に至る。それが現在に及んでいる。ただし、d (2) の延長上にあると考えられるもので、本文のよみを示すよりは、外来語に置き換えるなどして、表現効果を狙った振り仮名も、少なからず見られる。いずれにせよ、パラルビにおいては、本体は実は振り仮名のほうであって、本文は注記であると見られるようなものがある。

f 現在の振り仮名 e についての問題は、なぜそこに振り仮名が施されているか、ということである。この検討には、本文全体の表記の状態を考慮しなければならない。すなわち、本文の表記における、漢字と仮名との選択、送り仮名の施しかた、あるいは本文における語彙の選択が、振り仮名と関係している。

g a の状態のような、本文への注記の書き込みは、日本語のみに見られるものではなく、読書などに際して、世界に共通に見られる現象である。また、総ルビに相当するものとして、中国語のピンインなど、非ラテン文字の学習に用いられるラテン翻字が、広く行われている。

D 今後の予定

調査対象の整理などは、一応終えているので、研究標題を立てての調査研究は、本年度をもって終了する。報告の執筆は継続するが、その取りまとめには、上記経過 f の問題などもあり、数年を要する見込みである。

日本語社会における敬意表現の総合的研究

A 目的

日本語の敬意表現は、従来、狭い意味の敬語や呼称など限られた範囲の言語事象を中心的な課題として研究されてきた。しかし、現実の日常生活においては、より広範なものが敬意表現として意識され、実際に行われもしている。近年の敬意（待遇）表現研究においてもそうした対象を総合的に扱おうとする流れが顕著となっている。

本研究では、広義の敬意表現が日常の言語生活場面において、具体的にはどのように現われ、その言語場面の当事者（ないし観察者）にどの程度、またどのように意識されているのかという課題をめぐって、各種の言語場面をとりあげて調査・考察しようとする。とくに、こうした課題のための調査・考察の方法を検討すること、および総合的な敬意表現の研究データを収集・蓄積することを目標とする。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究員 尾崎喜光 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

- (1)当面、具体的な手順の一つとしては、敬意表現と目される各種の表現や行動を含む言語行動場面の資料を、①実際の言語行動場面や演出された場面（テレビ・映画も含む）から抽出した映像音声資料、②手紙、文書、雑誌・新聞などから抽出した文字資料の形で作成し、これを提示刺激とした意識調査を行い、提示刺激への注目点・反応・評価などを分析する。
- (2)平成4年度は、この準備段階として、課題とすべき場面、表現事象の選定

に着手した。当面、話したことばの領域で、あいさつ、買物、道聞きなどの場面から検討を始めた。①比較的単純で、②質問紙型の調査データが従来蓄積されており、③次の段階での意識調査などに利用しやすい、などの基準を考えた。

(3)具体的には、国立国語研究所「岡崎調査」の面接調査項目およびその回答の検討から着手し、第2次調査(1972)の反応（各設問約400人分）を表現類型としての特徴でグループ化する作業を試行した。報告書で設定されていない観点（動作表現の人称性、言語行動の種類の差異、「注釈表現」の有無、遂行動詞表現の有無など）を中心として、丁寧度指標との関連、意識調査への組込みの可能性などを検討した。

〔発表物〕 杉戸「言語行動を説明する言語表現と丁寧さ」(『日本語研究』13号)

(4)西日本地区で意識調査を企画する準備に着手した。研究協力者との連絡・協議、刺激材料の現地風表現への翻訳（当面、京都・熊本）、地域的な表現類型の特殊性の発掘の可能性の検討などを行った。

(5)関連研究

①平成3年度をもって本研究に吸収した「敬意表現行動の種類と機能に関する社会言語学的研究」で得た資料のうち、フォーマルな話し言葉の事例として公的場面における挨拶・演説の資料を分析し研究報告集用論文を執筆した。従来の関連研究を通覧した口頭発表も行った。

〔発表物〕 杉戸・塚田「言語行動を説明する言語表現——公的なあいさつの場合」(国立国語研究所『研究報告集14』)

杉戸「言語行動を説明する言語表現の諸相」(口頭発表。国立国語研究所研究発表会)

D 次年度の予定

平成5年度には次の研究作業を進める。

(1)扱うべき場面、表現事象の選定。

課題にすべき場面や言語行動要素を選ぶ作業を継続する。岡崎調査のほか「企業内敬語調査」「学校生活の敬語調査」「言語行動の日独対照」などの先行調査も検討対象とする。また、東京および西日本という地域性を考慮に入れた検討を継続する。

(2)提示（刺激）資料の作成および抽出。

選んだ場面や言語行動要素（表現類型、付隨的非言語行動も含めて）のバラエティを比較して提示しうる刺激資料を試作する。地域性を盛り込むための基礎的な作業を前提とする。

既製品からの抽出（日本語教育映像教材のLD資料も含む）のほか、注目要素をミニマルペア風に統制して置き換え、演技者の実演による刺激資料の作成も検討する。

(3)臨地調査実施の事前準備、現地の研究協力者との協議。研究会の開催。

現代敬語行動の研究

小集団内の敬語行動

A 目的

敬語使用に関する意識・実態調査が従来進められるなかで、調査の対象となる言語場面における話し相手・話題の人物などは、その属性をいろいろに規制したうえで抽象的に設定されるか、あるいはより具体的な存在として個別的・離散的に設定されることが多かった。このため、日常生活の中で接触することの多い一定範囲の（比較的小規模な）集団の中での具体的な敬語使用の姿をとらえる上では制約が多くあった。

本研究ではこうしたことからをふまえて、数人の構成員からなる小集団内の敬語使用をできるだけ具体的に把握することをめざした調査を企画し、その方法面の検討を含めた研究を行う。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究員 尾崎喜光 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

- 平成3年度までに、中学校・高等学校の学校生活における敬語使用の調査研究を継続し、次表のような調査を蓄積した。このうち面接調査においては、研究標題に言う小集団における構成員相互の敬語使用に焦点をしぼって事例的なデータ収集を行った。

	面接調査	アンケート調査
東京 中学	3校 (72人)	20校 (2,432人)
高校	5 (120)	22 (2,150)

大阪	高校	2	(108)	10	(1,004)
山形	中学	1	(42)	1	(339)
計		11	(342)	53	(5,925)

2. 平成4年度は、上記の各調査結果の整理、電子計算機入力・校正を進めた。アンケート調査結果については、全データのコーディング、入力、校正・修正を完了し、単純集計に着手した。面接調査結果は、大阪、東京の全データの録音文字化、検査、電子計算機入力を完了したが、山形のデータは一部について録音文字化以降の作業を残した。
3. 大阪の高校での面接調査のデータを一部分分析し、「第11回・社会言語学ワークショップ」(1992.6.7. 神田外国語大学)で尾崎が口頭発表を行った。(題目:「学校生活における敬語使用の調査」)

D 次年度の予定

データ収集のための臨地調査および得られたデータの基本的な整理と電子計算機入力が完了したので、同趣の総合的課題である「日本語社会における敬意表現の総合的研究」のサブ・テーマに位置づけて、それらの整理・分析を進める。平成7年度前半までに全体の調査報告・分析の原稿執筆を完了することを目指す。

発話の伝達効果に関する基礎的研究

A 目 的

言語使用というものが持っている情報伝達以外の側面すなわち他者との関係づくり・交わりという側面に注目し、雑誌・新聞の投書欄等に掲載された記事の中から発話とその対人関係上の効果について比較的明示的に書かれたものをデータとして収集・分類し、現代日本人が言語を用いて他者とどのような関係を持っているか、その言語生活の一端を明らかにすることを目的とする。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

研究員 尾崎喜光 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

『朝日新聞〔縮刷版〕』の投書欄の中からデータを収集した。これまでおよそ300の事例を得ることができた。そのほか、対人関係の心理学についての文献的研究、実験社会心理学の分野の学会への参加により、今後の展開のための備えをした。

D 次年度の予定

これまで『家の光』『朝日新聞』の投書欄から収集したデータの整理・分析を行ない、報告論文の執筆をすすめる。また、分析の過程において、今後展開させるべきテーマおよび方法についても検討する。

連續音声の音響的特徴についての実験的研究

A 目 的

従来、子音・母音・音節等の小さな単位にとどまりがちであった音声研究の対象をより大きな単位（語・句・文・談話）へと拡張し、抽象的音韻表示と具体的連続音声の関係を実験を通して明らかにする必要がある。本研究は、そのための理論的検討と基礎的実験を行う。本年度はフォーカス現象の生理学的基盤についての実験的検討を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第2研究室

研究員 前川 喜久雄（4.7.1から主任研究官）

C 本年度の経過

東京大学医学部音声言語医学研究施設の協力を得て、東京方言でフォーカスのおかれた発話の筋電図を輪状甲状腺と胸骨舌骨筋について採集した。また熊本方言についても試験的に筋電図を採取している。現在、データの分析中であるが、東京方言に関しては、以下の機会に成果の一部を発表した。

- (1)「東京方言の文レベルでのピッチ下降現象の筋電図学的研究」日本音響学会講演論文集, 1993年3月18日（佐藤努・桐谷滋・廣瀬肇と連名）
- (2)「東京方言における核およびフォーカスの有無と喉頭制御」日本音声学会第287回研究例会, 1993年6月19日（桐谷滋・廣瀬肇・佐藤努と連名）

D 次年度の予定

筋電図による検討を継続するとともに、これまでの成果をまとめ論文を執筆する予定である。

漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究

A 目 的

漢字仮名まじり文の読みの過程とアルファベットの文字体系による読みの過程を比較することによって、漢字仮名まじり文の読みの特徴を明確にする。

研究方法は、当面は、読みの際の眼球運動の測定を用いる。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

部長 神部尚武

C 本年度の経過

本年度は、7年計画（5年次まで特別研究、以後一般研究）の6年次に当たる。注視点のおかれた場所で周辺視によってつぎに注視点が移っていく場所から得られる視覚的情報をディスプレイの上で制御したとき読みの眼球運動にどのような影響があらわれるかをしらべる実験を行っている。

D 次年度の予定

次年度は7年計画の最終年度に当たるので、さらに多くの被験者に対して実験を行い、研究全体のまとめにむかいたい。

方言文法地図作成のための研究

A 目 的

『方言文法全国地図』の原稿を作成し、『方言文法全国地図』を刊行することを目的とする。

『方言文法全国地図』は、文法事象に関するこれまでの研究に地理的視野を与えることを目的としている。これまでの方言文法研究は、各方言における個々の文法事象の特徴や文法体系の特徴を、共通語と対照しつつ、あるいは方言独自に記述するものが主であった。本書の刊行の目的は、これまでに記述されている各地の文法事象が、どこに、どのような広がりをもって分布しているかを、全国的な視野で明らかにすることによって、以下に記すような分野の研究あるいは教育に貢献することにある。

- (1) 各地の文法体系に関する研究を促進する。
- (2) 分布類型論、および、方言区画論に寄与する。
- (3) 文法事象の全国分布を言語地理学的に解明する。
- (4) 全国共通語の基盤とその成立過程を明らかにする。
- (5) 文献研究による日本語の歴史と方言分布との関連について考察する。
- (6) 方言社会、あるいは、方言地域出身者に関わる国語教育・日本語教育のあり方について検討する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

研究員 小林 隆 大西拓一郎 白沢宏枝

非常勤研究員 佐藤亮一 W.A.グロータース

作図協力地方研究員 加藤和夫 篠崎晃一 三井はるみ

「資料一覧」作成協力地方研究員 沢木幹栄

平成3年度の各地地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏名	所属機関（職）
南東北	加藤 正信	東北大文学部（教授）
関 東	大島 一郎	神田外語大学言語科学研究科（教授）
中 部	馬瀬 良雄	広島女学院大学文学部（教授）
東 海	山口 幸洋	静岡大学人文学部（講師）
北 陸	真田 信治	大阪大学文学部（助教授）
近 畿	山本 俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中国 I	室山 敏昭	広島大学文学部（教授）
四 国	土居 重俊	（高知大学名誉教授）
北九州	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部（教授）
南九州	田尻 英三	福岡大学人文学部（教授）
沖 縄	内間 直仁	千葉大学文学部（教授）

C 本年度の経過

(1) 『方言文法全国地図』の作成と刊行

第3集「活用編Ⅱ」(地図および「資料一覧」)の作成を行ない刊行した。作業上、回答語形の採否および記号化の方法などについて、随時担当者全員による「文法地図検討会」を開いて討議した。途中で生じた調査結果の不明点については、地方研究員に問い合わせ、回答を得た。特に、琉球方言については内間直仁氏の助力を得た。一部の地方研究員には、作図や「資料一覧」の作成に協力してもらった。

(2) 『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』第2・3集「活用編」について、機械可読データの公開準備を進めた。なお、公開の内容はデータおよびその利用に最低限必要なプログラムであり、希望者にのみ利用を許可する予定である。

(3) その他

このテーマに関連して、『日本語学』11巻6号臨時増刊号「方言地図と文

法－文法研究の地理的視界－」(1992.5)の企画・編集に、小林・大西・白沢が協力した。内容は、『方言文法全国地図』の目的（上記A「目的」参照）に沿って編まれており、中に、本年度担当者の次の論文を収める。

佐藤亮一「標準語・共通語の地理的背景」

沢木幹栄「『方言文法全国地図』の「資料一覧」とその利用」

小林隆「「へ」の消長についての方言地理学的一考察」

大西拓一郎「日本の方言地図と方言文法地図の動向」

W.A.グロータース「外国の方言地図」

また、日本語教育センター教材開発室が本年度刊行した『方言と日本語教育』(日本語教育指導参考書20)は、

「日本語方言の概説」(大西拓一郎担当)

「日本語教育における方言」(備前徹担当)

を収めるが、これらは『方言文法全国地図』の成果を活用している。

D 次年度の予定

(1)『方言文法全国地図』の作成と刊行

第4集「表現法編Ⅰ」の作成を行なう。

作業の途中で生じた調査結果の不明の点については、地方研究員に問い合わせ、回答を得る。一部の地方研究員には、作図や機械可読データの処理に協力してもらう。

(2)『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』第2・3集について行う。

(3)地方史誌所収方言関係文献の実態把握

地図作成のためには、各地の方言に関する細かな情報が不可欠である。そのような情報が記されている可能性のある資料に、各地で出版されている地方史誌(都道府県都市町村史・誌)の類がある。ところが、それらの地方史誌のどれにどの程度方言の記載があるのかはよく把握されていない。そこで、試みにいくつかの県について、地方史誌での方言記述の実態を探る。

方言分布の歴史的解釈に関する研究

A 目 的

方言分布の歴史的性格を解明し、その成果に基づいて従来の国語史を見直す。ここでは、主に、方言・文献間における語の意味の対応関係、方言の史的位相性、全国方言分布の成立過程の三つのテーマについて明らかにするために、基礎的な問題の考察、資料の整備、新たな調査の企画などを行なう。国立国語研究所が、これまで蓄積してきた方言地理学的方法・資料を、今後国語史に活かしていくという、発展的継承のための研究と位置付ける。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

研究員 小林 隆 白沢宏枝

小林は仕事の全体を担当し、白沢はアルバイターの管理などに協力した。

C 本年度の経過

(1) 方言・文献間における語の意味対応についての考察

本年度は、『日本言語地図』の関連項目地図作製のための作業を続けた。主に、前年度調査した資料について、フェイスシートの整理や調査地点番号の付与など基礎的な作業を行なった。

(2) 方言の史的位相性についての考察

本年度は、コマ（駒）という語を材料に、歌語と方言との位相面での関係を通次的に考えようとした。そのため、特に文献上の用例収集と、上記(1)の調査のうち関連部分の資料整理を行なった。また、『方言文法全国地図』第1集の格助詞「へ」「に」を対象とした地図を位相的な問題とからめながら解釈し、結果を次にまとめた。

「へ」の消長についての方言地理学の一考察（『日本語学』11巻6号、
1992.5）

(3) 全国方言分布の成立過程についての考察

本年度は、周囲分布についての考察を続けた。これは、科学研究費「方言周囲分布の事例収集とその諸特徴の概観のための調査」（奨励研究A）と連動して行なった。特に、方言格助詞サの類の変則的な周囲分布について、『方言文法全国地図』の解釈の他、用法記述的な方言調査、文献国語史との対比などにより考えた。一応の結論について、次の口頭発表を行なった。

「坂東サ」の系譜（都立大学方言学会、1992.11）

なお、考察の資料を得るための新しい全国調査の準備については、実施のよりどころとなる科学研究費重点領域研究「日本人・日本文化の同質性と異質性—その形成と動態—」（代表：岩井広実）の申請が採択されなかったので、作業を見合せた。

D 次年度の予定

このテーマの研究期限は本年度で切れる。期間中に達成できなかつた点については、次年度から開始するテーマ「『方言文法全国地図』『日本言語地図』分析のための基礎的研究」の初年度に引き継ぎ、そこで終了させる。

自然科学用語の変遷と定着

A 目 的

日本語は、江戸時代末期から明治時代にかけて急激に語彙を増やし、それによって西洋から取り入れたものごとを言い表わすことができるようになつていった。その時期に増えた語彙の多くは漢語である。このように大きな流れは明らかになっているが、それらのうちの具体的な語の歴史をたどった研究は乏しいので、変化のタイプの異なる語を取り上げて詳しく記述し、現代の日常語として定着した様子を明らかにする。

この研究で扱う分野は、語彙の面で著しい変化のあった自然科学であり、具体的には、数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6分野である。それらの諸分野から語史的に重要な語を一定の手続きを経て約250語ほど選び出し、それらをいくつかのタイプに分けて各タイプの代表的な語の歴史を詳細に記述することによって、現代語の語彙の重要な部分が、いかにして形成されたかを明らかにする。なお、本研究は5年計画の「自然科学用語の語史研究」でし残した調査研究を継続するものである。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 梶原滉太郎 研究補助員 中山典子

C 本年度の経過

1. 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書などから用例を増補採集した（数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学について行った）。
2. 近代につくられて現代に定着した自然科学用語の具体例を検討してゆくと、それらはA～D 2までの五つのタイプに分けられることが明らかになっ

た。本年度は上記の各タイプのうち、最も変化の激しいAタイプの代表的な語を取り上げて「『温度計』の語史—近代漢語（Aタイプ）の変遷と定着一」（梶原滉太郎）という論文にまとめて『研究報告集』（第14集、秀英出版）に発表した。昨年度はBタイプの代表的な語を取り上げて「『天文学』の語史」という論文にまとめて『研究報告集』の第13集に発表しているので、変化の最も激しいタイプから順番に二つのタイプの代表語について、具体的な歴史を明らかにしたわけである。

D 次年度の予定

1. 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書などから用例を増補採集する。
2. 本年度までに扱ったA・Bタイプの語に統いて、Cタイプの代表的な語を取り上げて、その語史の論文を執筆する。

人文関係用語の訳語索引の作成

A 目 的

本研究は、幕末から昭和までの英和辞典 61 種を使って、人文科学関係の英語見出し 300 語の訳語の変遷を明らかにする。

国内では、森岡健二（『近代語の成立』、『語彙の形成』）、松村明（『洋学資料と近代日本語の研究』）、飛田良文（「げんご〔言語〕」『講座日本語の語彙』第 10 卷所収）などによって、『英華字典』や『英和和英語林集成』などの訳語について断片的な研究はあるが、多くの辞典を系統的に研究したものはない。また、国外でこういう研究が行われたこともないと思われる。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 梶原滉太郎 研究員 山田貞雄（平成 5 年 3 月 1 日着任）

研究補助員 中山典子

C 本年度の経過

1. 索引の見出しの形を決定するため、訳語の読み方を調査検討した。英語見出し 300 語のうち、本年度は残りの 100 語の訳語について検討したが、それらを完了するには至らなかった。そして、昨年度までに一応決定した見出し形のうちにも、一部分については再考の余地があることがわかった。したがって、この作業は拙速を避けて、じっくり取り組むことが大切であるという結論に達したので、今後は英和辞典の記述スタイルの時代的相違などに再度注目して検討することなどを確認した。
2. 近代語の資料調査の一環として、天理図書館の所蔵本について語学的および書誌的な調査を行った。

D 次年度の予定

1. 引き続き 300語の見出しについて、全ての訳語の「よみ」の調査を続ける。次年度は英語見出しの残り 80余語について調査を続け、さらに、それらの訳語の表記上の文字連結と、その文字表記に与えられうる可能なかぎり妥当性の高い語形（よみ）との間にある問題を検討してゆく。
2. 300語の訳語の内容を今後電子化情報として保存・活用することを目的に、その方法論、問題点の検討に入る。

近代語の探索的研究

A 目 的

本研究は、現代語の直接の源流である江戸末期や明治期の言語を多角的な観点から概観し、それらの成果を近代日本語の今後の研究の指針とするものである。そのために、(a)これまでに使われてきたものほかにも有益な資料となる文献はないかどうかを具体的に検討する。その作業として、とくに語彙研究に適した資料かどうかを判定する目的で、多くの分野の文献を予備調査する。(b)この約5年間に近代日本語の研究が学界全体でどのように進歩してきたかを詳しく知るため、その時期に出た著書・論文のうちで特にすぐれたものを選び出して検討を加える。その作業によって、今後補うべき諸点も浮かびあがってくる。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 梶原滉太郎 研究補助員 中山典子

C 本年度の経過

1. これまでに近代語研究の資料としては、ほとんど使われなかつたもののうちから次の諸文献を選び、主として語彙について重点的な調査を行つた。

『寺田寅彦全集』(全16巻のうちの15巻分)・『中谷宇吉郎隨筆集』(1冊)・『雪』[中谷宇吉郎](1冊)・『米歐回覧実記』[久米邦武](5冊)・『北槎聞略』[桂川甫周](1冊)。

これらは、すべて語彙研究の資料としてすぐれていることが明らかになった。これまでの資料は文学作品に片寄ったきらいがあったけれども、上記の諸文献は、その弱点を補うものとして重要である。

2. この約5年間に出了近代語の研究成果を見渡した結果、次の諸点が注目すべきことがらだと思われる。

- 『改訂 近代語の成立 語彙編』〔森岡健二（編著）〕が出た。これは旧版が出てから20余年ぶりの刊行である。内容の変化については旧版の2章分を削除して新たに4章分を加えている。
- 『近代語の成立 文体編』〔森岡健二（編著）〕が刊行された。
- 漢字講座の第8・9巻にあたる『近代日本語と漢字』および『近代文学と漢字』は、それぞれの実態を知るのに便利である。一部にはオリジナリティーに富んだ論文もある。
- 『近代漢語辞書の成立と展開』〔松井利彦〕が出た。近代の語彙史を発展させるための重要な基礎研究である。
- 『東京語成立史の研究』〔飛田良文〕が刊行された。書名のテーマについて、音韻・文法・語彙など多くの観点から分析を試みたものである。

以上、単行本の類を見渡した結果、語彙研究については基礎固めの労作が出たけれども発展は今後のことである点が明らかである。また、文体と漢字表記の研究について実態把握の作業がかなり進んだことがわかる。

次に、論文集や雑誌などを見渡すと、近代漢語の具体的な語史をいくつか徹底記述した荒川清秀氏（中国語学者）の諸論文が特に注目される。また、梶原がここ2～3年のうちに発表した近代漢語の変遷と定着についての論文や口頭発表について学界から少なからぬ反応があった。荒川氏と梶原の方法の共通点は、取り上げる語の選択に相当な準備をおこなうことであり、さらに、取り上げた語については一次資料を中心に豊富な用例採集をおこない分析している点である。そして、語の選択については、無限に多くの語を取り上げることが不可能であるため、いかにして語史的に重要な語に限定するかを徹底しなければならないと思う。

D 次年度の予定

この研究は1年計画のものであり、本年度で終了する。

日本語音声の韻律的単位に関する記述的研究

A 目 的

本研究は、日本語音声の韻律についての研究のうち、韻律の時間軸上の単位であるモーラ・シラブルの持続時間が、モーラ・シラブルの文中の位置関係、韻律要因であるアクセント・イントネーションとの関係によって、どう変動するかを調べることを目的とする。

B 担 当 者

言語教育研究部

部長 鮎澤孝子

言語教育研究部第一研究室

研究補助員 小高京子

C 本年度の経過

東京語話者の発話を追加収録し、句末、平叙文末、疑問文末、問い合わせ文末のモーラ・シラブルの持続時間の測定を行い、アクセント・イントネーションといった韻律的要因との関連を検討した。

D 次年度の予定

音声資料の分析を継続し、結果を整理する。

漢字の学習指導の実態に関する調査研究

A 目 的

児童・生徒の漢字の習得傾向と漢字の学習指導の実態を明らかにすることを目的として、昨年度から開始した。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子

C 本年度の経過

- (1) 科研費「常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究」(1982~1984年度)で行った漢字の習得度調査の分析を行った。
- (2) 科研費「漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究」(1986~1988年度)で行った漢字の学習指導に関するアンケート調査の分析を行った。
- (3) 報告書の原稿の執筆を開始した。

D 次年度の予定

報告書を刊行する。

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究

A 目的

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関して基礎的な研究を行うことを目的として、昨年度から行っている。

B 担当者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子

C 本年度の経過

- (1) 文部省が行った「児童・生徒の語い力の調査」の準備調査（昭和32年度）の結果を電子計算機に入力した。
- (2) 児童・生徒の語彙発達に関する調査資料を収集した。

D 次年度の予定

文部省の「児童・生徒の語い力の調査」の準備調査のデータを校正して、各種の分析作業を行い、児童・生徒の語彙能力の問題点について検討する。

幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究

A 目的

幼児ならびに就学前後の児童の読み書きの獲得過程を明らかにする。とくに幼児・児童の書きことばの獲得を可能にしている社会的・文化的な状況に注目して、その構造と機能を明らかにする。

B 担当者

言語教育研究部第一研究室

主任研究官 茂呂雄二 研究補助員 小高京子

C 本年度の経過

- (1) 自由保育時間の幼児－保母の自発的な文字使用資料の収集とその文字化
約 50 時間分の資料の文字化を進めた。
- (2) 一斉保育場面の対話資料の収集と分析
資料の文字化を進めた。
- (3) 異なる保育・教育制度下の会話資料の収集と分析
小学校資料の追加を行なった。文字化およびその分析を進めた。
- (4) プレリテラシー関連・談話分析研究関連の文献情報の収集
収集を継続した。談話分析関連情報については国立国語研究所研究報告集に研究をまとめた。

D 次年度の予定

上記(1)～(3)については資料収集と文字化・分析を継続する。

教育基本語彙データベースの構築

A 目 的

教育基本語彙に関するこれまでの研究を整理するとともに、各種教育基本語彙を電子計算機上にデータベース化することを目的として、昨年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子

日本語教育センター指導普及部教材開発室

センター長 甲斐睦朗 室長 中道真木男

C 本年度の経過

- (1) 教育基本語彙に関してこれまで行われた内外の研究を調査した。国語教育、日本語教育に関しては、甲斐睦朗が担当し、外国（主に英米圏）の研究に関しては、小山揚子（関西外国語大学）の協力を得た。
- (2) 阪本一郎氏の『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』のデータベース化を行った。また、国語教育、日本語教育に関する基本語彙を電子計算機に入力した。島村直己、小高京子、中道真木男が担当した。

今年度に入力した語彙データは以下のものである。

阪本一郎『日本語基本語彙 幼年之部』明治図書、1943年

阪本一郎『絵本の研究 6歳児の親近語彙集付』日本文化科学社、1977年

田中久直『国語科学習基本語彙・指導の実際』新光閣、1956年

中央教育研究所『学習基本語彙』中央教育研究所、1984年

岡本禹一『日本語基本語彙』国際文化振興会、1944年

池原櫛雄『国語教育のための基本語体系』六月社, 1957年

児童言語研究会『言語要素指導』明治図書, 1962年

国立国語研究所『現代雑誌九十種の用語用字(1)』秀英出版, 1962年

D 次年度の予定

(1)の教育基本語彙の文献研究に関しては、そのまま続行する。(2)の教育基本語彙のデータベース化に関しては、データベースの完成を意図する。

国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究

－『台帳』の整備と試験的活用－

A 目 的

日本の言語事情を反映する資料として、ことばに関する新聞記事を収集する。また、国立国語研究所所蔵の記事資料を有効に活用するため、記事目録の『国語関係記事台帳』(『台帳』)を作成し、試験的な研究を実施する。本年度は、(1)国語関係新聞記事を収集・整理し、(2)『台帳』の作成を継続するとともに、(3)入力済データの整理、及び、記事検索のためのキーワードの整備を行う。さらに、(4)『台帳』を資料とした試験的な研究を行う。

B 担 当 者

情報資料研究部第一研究室

室長（事務取扱） 江川 清 研究員 池田理恵子 中曾根 仁

研究補助員 辻野都喜江

C 本年度の経過

1. 国語関係新聞記事の収集・整理を継続した。
2. 『台帳』の作成は外注によって継続し、その際、形式を一部変更した。
3. 過去に作成した『台帳』を整理し、分類・キーワードについて検討した。
4. 蓄積記事の活用法について検討し、『台帳』からの資料収集を行った。

D 次年度の予定

『台帳』の作成・整備、及び、分類・キーワードの検討を継続するとともに、蓄積記事を資料とした試験的研究をすすめる。

社会言語学資料についてのデータベース作成

A 目的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査研究資料の有効活用をはかるための社会言語学資料データベースの構築を目指すとともに、研究所外に蓄積されている社会言語学的調査資料の調査収集を行う。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

室長 米田正人 研究員 熊谷康雄 研究補助員 磯部よし子

C 本年度の経過

3年計画の第2年次として、全体的な研究計画を検討するとともに、以下に示す作業を行った。

1. 所内蓄積資料の整理とデータ化

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査資料を整理し一部資料について計算機入力を行った。

2. データベースの試作版作成

上記資料についてのデータベース化作業を開始した。

3. 所外資料の調査

国立国語研究所外で作成された社会言語学的調査資料の所在等に関する情報を収集した。

D 次年度の予定

3年計画の最終年次にあたる次年度は、以下の作業を行う予定である。

1. 所内蓄積資料の整理とデータ化の継続

昨年度に引き続き、国立国語研究所内の社会言語学的調査資料について順次調査整理を行い、計算機入力を続行する。

2. 上記データのデータベース化

計算機入力済みの上記データについて、データベース化の作業を完了させる。

3. 所外資料の調査収集

国立国語研究所外で作成された社会言語学的調査資料の所在等に関する情報を収集し、入手できる資料についてはデータの収集も行う。

地域言語の計量的研究方法に関する調査研究

A 目的

日本でも諸外国においても、地域的なバリエーションの研究や地域社会におけるバリエーションの研究において、各種の計量的な研究方法が盛んになってきている。これらの研究は同じ事象に関わっていても、その研究の背景や問題意識の持ち方はそれぞれに異なる。本研究では、内外の研究ができるだけ広く調査研究し、主に研究方法に焦点を当てた分析整理を行なうこととする。その際、この種の研究とは不可分である計算機の利用について、その現状と、この種の研究にとってのるべきシステムの姿を考える。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

研究員 熊谷康雄

C 本年度の経過

- (1) 昨年度に引き続き、計量的な論文を中心とする文献調査、言語の地域差の扱いに関する特徴的な方法について方法論的な比較検討を行なった。
- (2) 計量的な研究において有用な計算機環境に関する情報収集と検討を行なった。

D 次年度の予定

内外の文献について、文献調査を継続すると共に、事例の計算機によるデータ解析を行ないつつ方法論的な検討を行ない、全体の取りまとめを行なう。

言語情報資料緊急整備

A 目 的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた多量の録音・録画資料を、将来に渡る長期間の使用に耐え得るよう、継続的に保存事業を行っていく。資料ごとの保存方法決定に際しては、資料保存という側面に加え、資料の有効利用という観点も充分に考慮する。

B 担 当 者

情報資料研究部第二研究室

室長 米田正人 研究補助員 磯部よし子

C 本年度の経過

録音・録画資料の保存のための方法・機材などについて検討を加え、特に劣化の激しい録音資料について、デジタルオーディオテープへのダビング作業を行った。なお、効率的に作業を推進させるため、デジタルオーディオ編集システム（SONY製）を導入した。

D 次年度の予定

国立国語研究所所有の録音資料のうち、劣化の度合いの激しいものから順次、デジタルオーディオテープへのダビング作業を行っていく。当面は録音資料についての作業を優先させる予定でいる。

日本語情報資料データベース構築 のための準備的研究

A 目的

この研究の目的は「日本語情報資料データベース」を構築するためにはどのような問題があり、現状ではどの程度まで実現可能であるかという見通しを立てることにある。本年度達成すべき目標は日本語情報資料データベースのサブシステムとなる「音声情報資料データベース」と「静止画像情報資料データベース」のモデルシステムの開発と、これら2つのデータベースを構築する際の問題点を抽出することである。

なお、「日本語情報資料データベース」とは日本語に関する研究と教育のために必要な文字情報・音声情報・画像情報を含む資料を収録対象とする総合的なデータベースのことである。その構成は以下の通り。

(1) 文字情報資料データベース（文字データ）

文体解析システム、語彙調査システム、文字K W I Cシステム、テキスト・アーカイヴなど

(2) 音声情報資料データベース（音声データ）

音声K W I Cシステム、音声付き電子化辞書など

(3) 画像情報資料データベース（画像データ）

a. 静止画像情報資料データベース

静止画像K W I Cシステム、静止画付き電子化辞書、電子言語地図検索システムなど

b. 動画像情報資料データベース

動画像K W I Cシステム、動画付き電子化辞書など

(4) 複合情報資料データベース（文字データ+音声データ+画像データ）

マルチメディアK W I Cシステム、マルチメディア情報付き電子化辞書、マルチメディア情報付き電子言語地図検索システムなど

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

主任研究官 伊藤雅光

C 本年度の経過

日本国内の音声データベースと静止画像情報データベースとの開発の現状に関する情報を収集した。さらに「音声情報資料データベース」のモデルシステムを2種、「静止画像情報資料データベース」のモデルシステムを4種開発し、それらを構築する際の問題点を抽出した。

a. 音声情報資料データベースとその資料

- (1)録音資料校合作業支援システム・・・・『平曲』「那須与一」
- (2)録音資料校本検索システム・・・・ 同 上
* 平曲の語り手と音源の種類
 - ・前田流名古屋派 佐藤正和(1890-1946) 1種, 井野川幸次(1904-1985) 7種, 三品正保(1920-1987) 3種, 土居崎正富(1920-) 3種
 - ・前田流仙台派 館山甲午(1894-1989) 2種

b. 静止画像情報資料データベースとその資料

- (1)変体仮名用例検索システム・・・・『首書源氏物語』「空蝉」
- (2)電子古辞書検索システム・・・・『保延本 法華經單字』
- (3)漫画用語例検索システム・・・・『アキラ』(日本語版)
- (4)日英対照漫画用語例検索システム・・・『アキラ』(日本語版)
『AKIRA』(英語版)

なお、静止画像情報資料データベースについてはすでに論文となっているので、ここでは音声情報資料データベースについて述べることとする。

1. 音声情報資料データベース

音声付き用例検索システム（あるいは音声K W I Cシステム）は簡単にいうと「コンピュータを使って用例を検索するためのシステム」だが、従来開発されてきた用例検索システムと異なる点は、文字で表された用例（電子化テキストデータ）だけではなく、その用例の音声データをも検索し、それをコンピュータに実際の音声として出力させる点にある。このシステムは「平曲」の録音資料批判、つまり、同じ語り手でも時を隔てるとその発音や語彙などに違いが出てくるため、複数の音源を比較対照して、より古い「語り」を明らかにするための作業を支援する道具として開発したものである。「録音資料校合作業支援システム」、「録音資料校本検索システム」はそれぞれプ

ログラム、音声データ、電子化テキストデータにより構成されている。「校合作業支援プログラム」の流れは次の通り。

- (1)文字データの本文が冒頭からコンピュータ画面に表示される。各用例は(a)漢字仮名交じり表記(図 1,63-1a), (b)仮名表記(63-1b), (c)検索用疑似音声記号表記(63-1c)の3つの表記がセットとなって表示される。音源はその語り手と録音された年に基づいて、それぞれ記号が付けられており、そのリストが画面下に表示される。
- (2)利用者は聞きたい音源の記号を入力してから、聞きたい用例の番号を入力するとその音源のその用例だけが音声として出力される。
- (3)つぎに比較したい別の音源の記号と用例番号とを入力すると別の音源の音声が出力される。2回以上その発音を聞きたければ、聞きたい回数だけ用例番号を押し続ければよい。作業は冒頭からではなく、任意の用例から始めることもできる。

「録音資料校本検索プログラム」も別の音源の音声を比較するという点は同じであるが、表示させたい被検索情報（キーワードなど）をもつ用例だけをK W I C形式で表示する点と、各用例のセットが(a)漢字仮名交じり表記、(b)仮名表記、(c)検索用疑似音声記号表記のほかに、各音源の(d)疑似音声記号表記(63-5i,6i,7i), (e)音調表記(63-5ia,6ia,7ia)が加わる点が異なっている。また、検索した用例の音声をテープレコーダーに録音したければ、用例選択時にプラグ付きコードを通して録音することもできる。

63-1a,	(口説) 永き	御方の	御弓矢の	疵にて	候ふべし。
63-1b,	ナガキ	ミカタノ	オンユミヤノ	キズニテ	ソーローベシ
63-1c,	nagaki	mikatano	onyumiyan	kizunite	so:ro:besi
63-5ia,	/	/	/	/	/
63-5i,	nangaki	mikatano	on:yumiyan	kizunite	so:ro:besi:
63-6ia,			/	/	
63-6i,			onyumiyan		
63-7ia,			/	/	
63-7i,			onyumiyan		so:ro:besi:

図1 文字データ検索結果

「平曲」の語り手は井野川幸次氏と館山甲午氏とを主な対象にした。井野川氏の録音資料(昭31~46)を比較してみると、「音調の上がり目と下がり目の異同」と「語彙面での異同」とが指摘でき、館山氏の録音資料(昭30・46)

では、音声面の全般にわたって変化していることが明らかになっている。

この研究で本システムが威力を発揮したのは、「音声の用例検索の効率化」はもとより、「音声の聞き比べ」「多種の録音資料の取扱い」「音声の繰り返し再生」が極めて容易になった点である。これらの点はテープレコーダーを利用した時に比べて、格段の差がある。今回の事例研究のテーマは本システムがあつてはじめて実現できたといつても過言ではない。

2. 成果の発表

a. 音声情報資料データベース

- (1)口頭発表「音声付き用例検索システムについて—「平曲」録音資料批判を事例研究としてー」, 平成5年5月23日, 於京都女子大学, 平成5年度国語学会春季大会
*口頭発表の後, デモンストレーションも行った。
- (2)発表要旨「音声付き用例検索システムについて—「平曲」録音資料批判を事例研究としてー」, 平成5年9月, 『国語学』174, p.69-70

b. 静止画像情報データベース

- (1)口頭発表「画像K W I C システムについて」, 平成4年3月3日, 於 統計数理研究所, 平成3年度 統計数理研究所・国立民族学博物館合同研究会「文字・画像データベースとその利用に関する総合的研究」&「文献情報のデータベースとその利用に関する研究」 *「変体仮名用例検索システム」を中心に発表し, デモンストレーションも行った。
- (2)口頭発表「電子化テキストと画像データ」, 平成4年5月23日, 於 筑波大学, 平成4年度国語学会春季大会, テーマ発表 *上記, 静止画像情報資料データベースの4システムについて発表し, デモンストレーションも行った。
- (3) 論文「電子化テキストと画像データ」, 平成4年9月, 『国語学』170, p.111-122

D 次年度の予定

本年度に引き続き、「日本語情報資料データベース」のサブシステムとなる「動画像情報資料データベース」と「複合情報資料データベース」に関する情報を収集するとともに, それらのモデルシステムを開発することにより, それらを構築する際の問題点を抽出する予定である。

文献情報の収集・整理法に関する研究

— データベース化のための基礎的研究 —

A 目的

本研究は、文献情報の機械入力処理システムを完成させることにより、国語年鑑データの機械可読化ならびに国語年鑑作成の自動化をはかる。国語学及び関連諸科学の研究動向を把握し、より効率的に文献情報を提供するために、文献・研究情報全般について、収集法及びその整理法の研究を行う。

本年度は、(1)雑誌論文文献目録の機械入力処理システムを完成させ、国語年鑑1992年版の編集につなげる。(2)『国語年鑑』1992年版を編集・刊行する。(3)資料集『国語学関係刊行書目』の原稿を作成する。(4)国語年鑑1987、1988年版掲載文献目録のデータベース化を行う。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

部長 江川 清 主任研究官 伊藤雅光 研究員 伊藤菊子

C 本年度の経過

1. 雜誌論文文献目録作成は機械入力処理システムにより、国語年鑑1992年版の編集に一部分利用した。
2. 『国語年鑑』1992年版の編集・刊行

①1991年中の文献・研究情報を収集・整理し、1992年版を作成（1992.12月刊）した。その一部分は、フロッピー原稿で作成した。

一年間の動向を知る手がかりとして、1992年版『国語年鑑』に採録した文献及び研究情報の冊数（点数）または件数を、目次に従って示す。

第1部文献 () 括弧内は前年の数である。

刊行図書 総数 1,507 冊 (1,560 冊)

国語一般	36 (36)	マス・コミュニケーション	3 (3)
国語史	37 (20)	国語問題	5 (5)
音声・音韻	13 (12)	国語教育	146(160)
文字・表記	13 (22)	外国人に対する日本語教育	20 (17)
語彙・用語	37 (54)	言語（学）その他	53 (61)
文法	20 (13)	辞典・用語集	
文章・文体	14 (13)	辞典・用語集	196(223)
方言・民俗	72 (94)	索引	27 (25)
ことばと機械	6 (6)	参考資料	111 (93)
コミュニケーション		国語研究資料	223(268)
コミュニケーション一般（言語生活）	26 (51)	1991年中のもの	<u>計 1,144(1,263)冊</u>
言語技術（話し方・書き方）	86 (87)	追補（1990年12月以前のもの）	
			<u>計 360(297)冊</u>

雑誌論文 総数 1,976 点 (3,025 点)

国語（学）	110(133)	コミュニケーション	138(172)
国語史	102 (95)	マス・コミュニケーション	29 (81)
音声・音韻	58 (96)	国語問題	3 (88)
文字・表記	103 (80)	国語教育	76(571)
語彙・用語	246(324)	外国人に対する日本語教育	61(162)
文法	274(261)	言語（学）	273(307)
文章・文体	71(200)	参考資料	7 (36)
古典の注釈	41(86)	書評・紹介	48 (44)
方言・民俗	95(93)	1991年中のもの	<u>計 1,774(2,850)点</u>
ことばと機械	39 (21)	追補（1990年12月以前のもの）	
			<u>計 202(175)点</u>

採録図書発行所一覧（538件）、採録雑誌発行所一覧（576件）

第2部名簿 国語関係者名簿（国内1,935人、国外87人）、各学会・関係諸団体（83団体）の活動状況ほか。

第3部資料 電子出版一覧（1992.7月末現在）、平成3年度文部省科学研究所による研究題目（260件）・刊行費補助金による学術図書等（28件）の一覧ほか。

なお、前年度に統いて『国語年鑑』1954年版～1992年版に掲載した国語関係者名簿及び文献目録の著編者名のよみかた、文献情報を、電子計算機に入力し、次の「名簿資料」の補充及び修正を行った。

(1) 国語年鑑掲載文献著編者名よみがな辞書 '92 (24,030件)

(2) 国語年鑑掲載文献著編者別資料 '92 (1986年版～)

②国語年鑑1993年版作成の準備をした。

3. 資料集『国語学関係刊行書目』作成のための研究

①補充文献を収集した。

②下位分類及び複数分類を行い、分類コードを付加した。

4. 国語年鑑1988年版掲載刊行図書文献目録のデータベース化を行った。

D 次年度の予定

1. 文献目録の機械入力処理システムを構築する。

1)雑誌論文は、システムを完成させ、国語年鑑1993年版の編集につなぐ。

2)刊行図書文献目録のシステムは、一部分について構築し、実験を行う。

2. 文献収集基準案を検討する。

3. 「国語年鑑」1993年版を編集・刊行する。

雑誌論文文献目録は機械処理による。

4. 資料集「国語学関係刊行書目」の原稿を作成する。

5. 国語年鑑1987年版掲載の文献目録のデータベース化。

大量日本語データの蓄積と検索 に関する基礎的研究

A 目 的

各種の用語用字調査および日本語資料の作成に必要なシステムやデータベースの構築および各国語の資料を総合的に処理する漢字の符号化の方法に関する研究をおこなう。この研究で得られた基礎的な技術は、現在日本語研究に使用する基礎資料の整備やデータベースの作成への利用のほか、長期間日本語データを保存し管理するための方法の確立、外国人の日本語教育用の教材開発や教育用の辞書の作成、大規模の漢和辞書の電子媒体による出版への応用が可能になる。そのほか、これらの基礎技術を通して得られた知見をもとに日本語処理に必要な電子計算機システムの構成と機能に関する研究をおこなう。

B 担 当 者

情報資料研究部・電子計算機システム開発研究室

室長 斎藤秀紀 研究補助員 米田純子

C 本年度の経過

現在日本語の用例をデータベース化するため、新聞3紙（昭和41年度発行・朝日・毎日・読売各1年分）を対象に KWIC（約200万用例）のデータ修正作業を ACOS630 上でおこなった。また、これまでの漢字調査の各種情報、漢和辞書（大漢和辞典、新字源、大字典）の属性情報、各種の装置で使用されている漢字符号をまとめ、漢字に対する総合的な機械辞書を作成する作業を引き続きおこなった（辞書項目47、見出し漢字 JIS X0208-1978年版第2水準まで）。

そのほか、言語資料をデータベース化するため中国・韓国・日本語を混在できる多国語表現用の構造化した4バイト漢字符号の研究をおこない、漢和辞書の検字番号を94進化16進数変換する方法が情報交換用の通信規約を満足できることを確認した[1]。

- [1] 斎藤秀紀：漢字コードのメタコード化の方法、情報処理学会第46回全国大会講演論文集(1),(1993).

D 次年度の予定

- (1) 新聞 KWIC用例集・漢字総合辞書の作成を中心にデータの修正をおこなう。
- (2) 大量日本語データを電子媒体化するための漢字符号の理論面の確定と実験による検証をおこなう。
- (3) 言語処理のための電子計算機システムのありかたをソフトウェア・装置の両面から探る。

言語処理システム上での漢字の情報 伝達特性に関する研究

A 目 的

言語処理システムを人間系と機械系の相互作用の面からとらえて、漢字の情報伝達特性に関する基礎資料の収集をはかる。特に、名詞の漢字表記が人間の言語認知に及ぼす影響を記憶および知識形成の側面に焦点化して検討する。

B 担 当 者

情報資料研究部電子計算機システム開発研究室

研究員 横山詔一 研究補助員 米田純子

C 本年度の経過

- (1) 漢字・仮名認知に関する内外の資料を収集し、内容の分析を進めた。
- (2) 連想記憶理論に基づく漢字の記憶モデルを作成し、その妥当性を検証するための予備的な実験を行った。

D 次年度の予定

漢字と仮名のパターン性の差異を実験的に検討する。

国語辞典編集のための準備的研究

A 目 的

辞典編集に先立って、決めなければならない諸種の基準を定める。諸種の基準とは、例えば見出しの単位、見出し選定基準、記載事項、各記載事項ごとの細目や作業手順などである。平成3年度から5年間をかけて方針策定に必要なデータを準備する。

B 担 当 者

国語辞典編集室

室長 木村睦子 研究員 加藤安彦 藤原浩史

C 本年度の経過

テーマは次の4点である。

- (1) 語彙の記述単位の研究（藤原）：スカウト式用例採集で採集した用例にインデックスを付与する段階で生じた問題点を整理し、手引としてまとめた。
- (2) 辞書記述法の研究（加藤）：国語辞典、対訳辞典、類語辞典など各種辞書における記述方法の調査。
- (3) 基本度関数について（木村）：各見出し語の基本度を計るための関数3種を実際のデータで実験した。
- (4) 表層格と深層格の対応関係調査（木村）：前年度に続き、4期国定読本や朝日新聞のデータを用いて実態調査を行っている。

D 次年度の予定

上記の4テーマのうち(3)のみ終了とし、他は次年度で締めくくる予定。

国語辞典編集のための用例採集

A 目 的

日本語用例辞典「日本大語誌」(仮称) 編集のため日本語全般の用例集めを最終的な目的とするが、当面の目標を 1901 年～1950 年（明治 34 年～昭和 25 年）に置き、なるべく広範囲に用例を採集する。

B 担 当 者

国語辞典編集室

室長 木村睦子 研究員 加藤安彦 藤原浩史

調査員（非常勤） 飯島 満 奥村大志 貝美代子 菅野 謙

久池井紀子 林 大 長谷川佳男 山田雅一

C 本年度の経過

1. 国語辞典編集調査会の開催

調査会の委員には所外委員 10 人、所内委員 5 人である（任期 平成 3・4 年）。

（所外委員） 菅野謙 大正大学教授

阪倉篤義 京都大学名誉教授

佐藤喜代治 東北大学名誉教授

惣郷正明 朝日新聞社社友

田島宏 明治大学教授

林 大 国立国語研究所名誉所員

松井栄一 前山梨大学教授

馬渢和夫 前中央大学教授

山田俊雄 成城大学学長

頼惟勤 千葉経済大学教授

(所内委員) 江川 清 情報資料研究部長
甲斐睦朗 日本語教育センター長
中野 洋 言語体系研究部長
西原鈴子 日本語教育指導普及部長
米田正人 情報資料研究部第2研究室長

調査会は1回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 平成4年12月18日

- 1.『太陽』データベースの構想
- 2.「国語辞典編集のための準備的研究」についての報告

2.スカウト式用例採集

2.1.用例採集

総合雑誌『太陽』(1895-1928月刊)を中心にして、高密度の用例採集を行う。また、文学作品から低密度の用例採集を行う。

2.2.資料収集

著作権者の承認を得てあるので、文学作品の初版単行本を複写する。

2.3.用例入力

雑誌の用例は採集語に出典番号を付して入力する。文学作品のみ文脈付き。

2.4.インデックス付与

2.3で入力した用例にインデックスを付与する。雑誌は16ヵ月分の作業を終了し、文学作品は小説22作品が終了した。

2.5.インデックス・ファイル作成

2.4で編集したファイルを資料ごとに統合する。『太陽』では、1901年分の所在索引が完成した(約15万例)。

(スカウト式用例採集通信研究員)

荒尾 祐秀 東京学芸大学教授
乾 とね 上智大学大学院博士課程後期在学中
柏木 成章 大東文化大学助教授
神戸 和昭 千葉大学助教授

田中 牧郎	昭和女子大学講師
中田恵美子	中京大学助教授
中田 敏夫	愛知教育大学助教授
信時 哲郎	上智大学大学院博士課程後期在学中
服部 隆	福岡女学院大学講師
平澤 啓	和歌山大学助教授
樋渡 登	都留文科大学教授
藤原 真理	元東北大學助手
三井はるみ	昭和女子大学講師
村山 昌俊	埼玉短期大学助教授
湯浅 茂雄	ノートルダム清心女子大学助教授

なお、以上のスカウト式用例採集は、藤原・木村・菅野・飯島・山田・長谷川が担当した。

3. 国定読本用語総覧の編集刊行

3.1 『国定読本用語総覧7』(4期サクラ読本 て～ん) の刊行

1～6期の国定読本の中で4期については編纂趣意書が特に詳しく、漢字の読みも新出と読み替えの時だけでなく、問題になりそうな場合に隨時示されている。これに伴って3期以前についても再検討を要する部分が生じた。

3.2 『国定読本用語総覧8』(5期アサヒ読本 あ～つ) の編集

平成5年6月に刊行される予定である。

3.3 総集編作成準備

以上の『国定読本用語総覧』編集は、木村・加藤・藤原・飛田・林・貝・久池井・山田・奥村が担当した。

D 次年度の予定

引き続き用語総覧の編集刊行及びスカウト式用例採集作業を進める。用語総覧には5期から一部K W I C形式を取り入れる予定。スカウト方式についてはできる限りインデックス付与に力を注ぐ。

日本語の対照言語学的研究

——疑問表現に関する文法論的研究——

A 目的

モダリティを表示する文末表現が発達している日本語・中国語・朝鮮語を対象に「疑問表現の普遍性と個別性」という問題について考察する。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

研究員 井上 優

C 本年度の経過

- (1) 次の二つのテーマについて基本的なアイディアがまとまった。
 - ・否定辞を含む Yes-No 疑問文の二義性、とりわけ、いわゆる「非分析的な否定疑問文」の基本的な意味
 - ・日本語・中国語の省略疑問文「～ハ？」「～呢？」の使用条件及び意味算定プロセス
- (2) 国立国語研究所報告書 105『研究報告集 14』に次の論文を発表した。
「発話における『タイミング考慮』と『矛盾考慮』——命令文・依頼文を例に——」

D 次年度の予定

- (1) 上記の二つのテーマについて論文を執筆し、公表する。
- (2) 日本語の複合モダリティ形式「ダロウネ」の意味・機能について考察する。
- (3) モダリティに関する対照研究の枠組みについて考える。

日本語否定表現の用法に関する基礎的研究

A 目的

日本語の否定を表わす諸形式が、文章の種類や会話の場面ごとに実際にどのように使われているのか、具体的な用法を明らかにし、中・上級レベルの日本語教育のための基礎資料とする。

本年度は、3年計画の第2年次として、(a)新聞、その他の文章、及び会話から資料収集を行い、分類・整理を進める。(b)先行研究の文献調査を行うとともに、理論的研究を進めるために隨時研究会を開催する。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

室長 相澤正夫 研究員 井上 優

言語体系研究部第一研究室

研究員 山崎 誠

言語教育研究部

部長 鮎澤孝子

C 本年度の経過

(a) 前年度に引き続き、日刊6紙（読売、朝日、毎日、日本経済、日刊工業、赤旗）における否定表現の使われ方を紙面別に調査し、用例のカード化と分類・整理を行った。

(b) 「否定表現研究会」を年度内に1回開催し、情報・意見の交換を行った。
テーマ、発題者、開催日は次の通り。

「否定の応答付加表現」 森山卓郎（京都教育大）（平 5.3.23）

D 次年度の予定

引き続き、(a) 新聞、その他の文章、会話等から資料収集を行うとともに、
その分析にはいる。(b) 先行研究の文献調査を継続し、理論的研究を進める
ために、中間報告会、研究会を隨時開催する。

日本語運用能力育成のための準備的研究

A 目 的

本研究は、1945年以降の国語教育・日本語教育の両分野にかかる日本語運用能力育成の実践研究資料を広く収集・分類し、問題点や今後の開発上の視点などを解明することを目的とする。実践研究資料は『国語年鑑』に登録されていて、そのフロッピー版も作成されているが、内容・価値まで確認できるような文献解題的な資料を作成することによって、国語教育・日本語教育界に寄与することを目的としている。なお、本研究は、昨年度までは言語教育研究部で行っていた「国語教育における言語教育研究の情報収集」「音声言語教育の現状と問題点」「語彙指導のための基礎的研究」を継承し、新たに日本語教育の観点を加えたものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

センター長 甲斐睦郎

C 本年度の経過

1945年以降の国語教育・日本語教育の両分野にかかる日本語運用能力育成の実践研究資料の、主として研究書の類のカード化及び入力はほぼ完了している。そこで本年度は、それら研究書の類の分析を行うこと、また、膨大な数量の論文資料から、語彙・意味関係の論文資料のカード化及び入力、そして、複写による資料の収集を計画している。資料の収集は、当図書館でほぼ充當することができるが、不足の資料は国立国会図書館などで補充することにする。なお、原資料に当たることで論文題などの正確な記述が可能になるので、カードに記載した事項は原資料で確認することにしている。

D 次年度の予定

論文資料の中から、文法教育関係、話し言葉関係の資料のカード化、入力、そして、それぞれの論文資料の複写、更に、収集した原資料による内容の確認などを計画している。

日本語と英語との対照言語学的研究

－ 対話構造に関する研究 －

A 目 的

本研究は、英語を母語とする学習者が、第二言語としての日本語を習得する際に直面するであろう障壁的一面を明らかにすることを目的とする。話したことば、中でも対話構造にテーマをしづり、日英間のコミュニケーションの実態を分析し、日本語教育の基礎資料として提供することを意図するものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子

C 本年度の経過

- (1) 日・英語の談話分析、会話分析の研究分野の文献的探索を行った。
- (2) 対話構造の日英対照研究で用いられることが多い資料について検討した。
一部資料につき、その特徴と問題点をまとめた。
(国立国語研究所『研究報告集 14』平5.3)

D 次年度の予定

日・英語における会話分析に関する先行研究を踏まえ、自然会話の資料の収集を進める。一部資料に関して分析を行う。

日本語とスペイン語との対照言語学的研究

A 目 的

本研究は、スペイン語を母語とする日本語学習者が直面する問題点を言語学的に解明することを目的とする。様々な角度から日本語とスペイン語との言語学的対照を行い、得られた研究成果を日本語教育の基礎資料として提供するものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子 非常勤研究員 青山文啓 上田博人 大倉美和子
高垣敏博 野田尚史 福島教隆 三原健一 山藤昭子

C 本年度の経過

- (1) 対照研究のための文献資料の収集・整理を継続した。
- (2) 研究経過報告・検討のための研究会を3回開催した。各研究の中間報告のテーマは以下の通りである。—「のだ」とes que(福島), 会話の構造(大倉), 日本語の自他対応とスペイン語の再帰動詞構文(青山), 日西対照研究とエラーアナリシス(上田)

D 次年度の予定

来年度は本研究の最終年度にあたるので、これまでの研究会の成果をまとめ、公開研究発表会を行う。さらに、日本語とスペイン語との対照研究の概観をまとめた最終報告書を作成し、参考資料として提供する予定である。

国際語としての日本語の創成とその教材化

A 目 的

国際共通語としての日本語を世界により広く普及する方策のひとつとして、日本語のむずかしい点を取り払い、エッセンスとしての日本語を創り出す必要がある。また、あわせて、この「国際語としての日本語」による教材開発を行うことを目的とする。本研究は、昭和 63 年度から 3 年計画で行った「簡約日本語の創成と教材作成に関する研究」の成果を取り込み、より効果的・能率的に活用できる日本語学習のための教材のあり方を明確にさせるものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

所長 水谷 修 客員研究員 野元 菊雄 研究員 川又瑠璃子
事務補佐員 加持文子

C 本年度の経過

本年度の研究は次の手順によって進められた。

I. 基礎データの蓄積

1. 文型・文法 現行の日本語教科書 17 冊についてデータ入力とチェックを行い、必要に応じて取り出せるようにした。

2. 語 彙 暫定的に選出した 2,000 語のうち多義語(822 語)について意味の設定をし、新聞 K W I C、言語生活 K W I C により文脈付き用例を採集して分類した。これにより各語彙の意味分布表を作成

した。

3. 活用のある語 上記用例中の動詞と形容詞について、実際の話しことば・書きことばではどの活用形の使用度が高いかを調査する。これにより各語の活用別頻度表を作成した。

II. 教育教材教授項目の作成

上記の結果をふまえ、ステップV～ステップVIIIについて教授項目を決定した。

ステップV 否定	弱変化動詞について 強変化動詞について
ステップVI 受け身・可能	弱変化動詞について 強変化動詞について
ステップVII 使役	弱変化動詞について 強変化動詞について
ステップVIII 否定(表現意図)希望・意志の表現 行為要求の表現	

D 次年度の予定

来年度は、引きつづき基礎データの蓄積を図ると共に、各データの整備を行い、第9ステップ以降の教授項目作成を予定している。

日本語教育文献索引の作成及び情報収集 のための講演会等の開催

A 目 的

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究・日本語教育・外国語教育の実態および理論に関する情報を収集する。講演会の開催のほかに、文献情報を整理した上で文献一覧を参考資料として作成、配布する。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子 非常勤研究員 小出いづみ 澤木幹栄

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研究補助員 早田美智子

C 本年度の経過

- (1)『日本語教育 学会誌・機関誌等 文献一覧』をより充実させるためアンケート調査を行い、その結果を加味した『文献一覧 1992』の作成と配布を行った。
- (2)日本語教育に関連する講演会を2つ、来日中の応用言語学者を招き開催した。講演者と題目は以下の通りである。

英国 Dr. Ronald Carter (ロナルド・カーター) 「Style, Language Teaching and Some Recent Developments in EFL Lexicography in Britain (英国の英語教育語彙における位相差、言語教育と最近の動向について)」、英國 Dr. Dave Willis (デイブ・ウィリス) 「Pedagogic Grammar, Language Description for Language Teaching (教授文法、語学教育のための言語の記述について)」

D 次年度の予定

次年度も以下の 2 点を継続して行う予定である。

- (1)『日本語教育 学会誌・機関誌等 文献一覧 1993』の作成と配布を行う。
- (2)国内外における日本語教育に関する調査・研究を知るため、来日中の専門家を招き、講演会を開催する。

日本語教育関係資料の収集・提供

A 目 的

日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などを収集・整理する。
また、研究および教育の参考資料として提供し得るよう整備することも、併せて目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研究補助員 早田美智子

C 本年度の経過

日本語教育関係資料の収集と整理を行った。資料には、主だった日本語教科書、副教材、視聴覚教材、学会誌、機関誌、日本語教育関係研究書、参考資料、辞書が含まれる。さらに、資料室の管理・運営を行った。

D 次年度の予定

次年度も継続して、日本語教育関係資料の収集と整理、および資料室の管理・運営を行う予定である。

日本語とタイ語との対照言語学的研究

—挨拶言葉とその周辺表現に関する社会言語学的研究—

A 目的

本研究の目的は日本語とタイ語のにおける挨拶ことばおよびその周辺表現について調査研究し社会的・文化的背景の違いによる差異を明らかにすることである。

B 担当者

日本語教育センター第三研究室

室長（事務取扱） 甲斐睦朗 主任研究官 堀江プリヤー

C 本年度の経過

日本語とタイ語の社会言語学分野ならびに関連する文化・歴史・価値観・国民性等についての資料・文献をさらに収集した。また、この調査・研究の中核をなすものとしてタイ語の「マイペンライ」についてタイに住むタイ人に面接調査を実施した。

D 次年度の予定

日本語とタイ語の社会言語学分野ならびに関連する文化・歴史・価値観・国民性等についての資料・文献を引き続き収集する。また、タイ人にインタビューした結果を集計・分析してタイ語の「マイペンライ」の使われ方についてまとめ、タイ人の言語行動の特徴についてより明らかにすることを試み、日本人の同様な状況における言語行動との比較研究となる重要な資料とする。

日本語と朝鮮語との対照言語学的研究

－両言語の複文の構造についての基礎的研究－

A 目的

朝鮮語の複文において、節と節を従属的あるいは並列的に結びつける役目をはたす諸形式（日本語では接続助詞、朝鮮語では接続語尾など）を形式的、意味的、構文論的に分類・整理し、両言語の特徴を明らかにする。

B 担当者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹

C 本年度の経過

- (1)これまでになされた研究文献の収集、分析に努めた。
- (2)朝鮮語の文学作品などをパソコンに入力しつつ、そのデータの処理方法について検討した。

D 次年度の予定

- (1)本年度に引き続き、朝鮮語の文学作品、日本語の文学作品をその翻訳文とともにパソコンへ入力し、さらにその校正作業を行う。
- (2)これまでの研究および資料をもとに、接続形式のリストを作る。
- (3)一部の接続形式について分析を行う。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

—朝鮮語を母語とする学習者に対する教育—

A 目 的

朝鮮語・日本語教育の研究者による「日本語教育研究連絡協議会」を開催し、朝鮮語を母語とする日本語学習者の学習上の問題点について討議する。討議を通じて、問題点の原因、およびそれに対する解決方法を探る。

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹

C 本年度の経過

- (1)11月21日に17名（当日2名欠席）の委員による「日本語教育研究連絡協議会」を開催した。今年は、学習上の問題点、日朝対照研究の現状についての報告とそれについての意見交換を行った。
- (2)朝鮮語研究（日本語との対照研究、朝鮮語を母語とする日本語学習者に関する研究を含む）に関する文献情報を収集し、そのデータベース化を進めた。

なお、協議会での報告および議題、所外からの出席者は、以下のとおりである。

1. 報告及び質疑応答

- ①韓国人日本語学習者の学習上の問題点 田村宏（九州大）
- ②日本語と朝鮮語の対照言語学的研究の現状と問題点 塚本秀樹（愛媛大）

2. 意見交換 —問題点の整理、今後の取り組み—

梅田 博之	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・教授
門脇 誠一	北海道大学留学生センター・教授
川口 義一	早稲田大学日本語研究教育センター・教授
金 東俊	神田外語大学外国語学部韓国語学科・教授
田村 宏	九州大学留学生センター・助教授
多和田真一郎	広島大学留学生センター・教授
塙本 勲	大阪外国語大学朝鮮語学科・教授
塙本 秀樹	愛媛大学法文学部・助教授
辻 星児	岡山大学文学部文学科（言語学）・助教授
中村 完	東北大学文学部日本語学科・教授
成澤 勝	神田外語大学外国語学部韓国語学科・助教授
野間 秀樹	東京外国語大学外国語学部朝鮮語学科・講師
藤本 幸夫	富山大学人文学部朝鮮語朝鮮文学科・教授
前田 綱紀	国際交流基金日本語国際センター・日本語教育専門員主任
村崎 恭子	横浜国立大学教育学部・教授

このほか、平木實氏（天理大学国際文化学部朝鮮学科・教授）、油谷幸利氏（愛知教育大学総合科学課程日本語教育コース・助教授）が出席される予定であったが、当日病気、交通事情によって欠席された。

D 次年度の予定

- (1)日本語教育研究連絡協議会を開き、語彙の問題点について報告および検討を行う。
- (2)朝鮮語研究（対照研究、日本語学習者指導に関する研究）の文献目録の作成作業を引き続き行う。

日本語と中国語との対照言語学的研究

—語彙・語法についての基礎的研究—

A 目 的

日本語と中国語の語彙・語法のうち、次の点に焦点を当てて研究する。

- (1)補文標識「こと・の・と」の用法を動詞のタイプによって統一的に説明するとともに、中国語を母語とする日本語学習者に有効な説明を考え出す
- (2)両言語のテキストを結束させる働きをもつ諸形式を理論的枠組みから整理し、その機能を実証的に記述する
- (3)両言語の主語について、用例をもとにその特徴と異同を明らかにする

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹 客員研究員 王亞新、望月圭子、浜田麻里

C 本年度の経過

- (1)言語資料（日本語・中国語）の収集に着手した。
- (2)先行研究の収集・分析を行うとともに、理論的な面での検討を行った。

D 次年度の予定

- (1)言語資料の収集を継続する。
- (2)①先行研究の収集・検討の範囲を拡大し、対照研究の枠組みを模索する。
②中国人口語の資料をもとに日本語の補文標識に関する誤用分析を行う。
資料整理・分析を経て、日中語の補文についての一般化を試みる。

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究

A 目的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また、教育の効率化を目指すことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、国立国語研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子

研究補佐員 Gehrtz 三隅友子 研究補助員 早田美智子

事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、(1) 日本語教育研修の評価に関する研究と、(2) 研修効率向上に資するための調査研究とする。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

日本語教員に要求される能力を検討し、日本語教育の研修の内容としてどのようなものが適当であるかということを、日本語教育研修室の担当する3種類の日本語教育研修をとおして検討した。その一環として前年度に引き続き、『日本語教育論集－日本語教育長期専門研修平成3年度報告－9』(A5, 156ページ)を刊行した。平成3年度の日本語教育研修の報告、実習報告と合わせて、以下に示す長期専門研修修了生の論文5篇を収録した。これによって、修了生の研究能力の水準を知ることができる。

下平菜穂（平成3年度修了生）：教師のダイアリーー自己のダイアリー分析の試み

高橋優子、柴原智代（平成3年度修了生）：教員の自己改善における同僚の役割の一考察

野山 広（平成3年度修了生）：在日外国人児童・生徒への日本語教育に対する多文化教育の一考察

Peter Grainger（平成3年度修了生）：Language Learning Strategies- A “Better Language Learner” Re-Defined

村岡英裕（昭和60年度修了生）：日本語教師研修と「他者の視点」
－インタビュー活動を例として－

2. 研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が、どのような条件下において、どのような過程において起こるのかを、主に、長研研修生の教育観、学習観の調査、実習における教授行動の変化の観察等の方法により調べ、その変化の成長の要因となるものを分析した。

D 次年度の予定

次年度は以下のことを予定している。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

『日本語教育論集10』の発刊を予定している。平成4年度までの日本語教育長期専門研修修了生の論文数篇を収録する。各種研修をとおして日本語教員に求められる能力・資質についての分析・検討を引き継続する。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が、どのような条件下において、どのような過程を通じて起こるのかを、各種研修会への参加者の意識調査と教育実習における教授行動の変化、学習者行動の解釈の変化という観点から調べ、検討する作業を継続する。

言語教育における能力の評価・測定 に関する基礎的研究

－日本語教育プログラムの評価とその教育効果の測定を通して
みた外国人学習者の日本語能力評価－

A 目的

外国人の日本語学習者に対する標準的な日本語能力試験の必要性は年々高まっている。しかし、そこである単一の能力尺度のみで、多様な日本語学習者の日本語力を測ろうとすることは現実的とは言えない。さまざまな言語能力分野において、標準的な能力試験が受けられる体制が望ましい。本研究は、そのための学習者の日本語能力分野と、その評価手法を体系付けるための基礎的研究である。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子
研究補佐員 Gehrtz 三隅友子 研究補助員 早田美智子
事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

本年度は、以下のような調査・研究を行った。

1. 先年度までに収集・分析してきた学習過程に関するデータを、改めてストラテジーの観点、および学習に関する信念(Belief)という観点から見直した。
2. 学習過程で提起的に行っている自己評価、学習記録に現れる学習者自身的自己認識のストラテジーと、上記1。の関係を分析した。
3. ストラテジーと「能力の現れ」の相関関係を分析した。

D 次年度の予定

次年度は、以下のことを予定している。

1. 実験的手法によらず、エスノグラフィックな方法により学習過程に関する定性的データを新たに作成する。その際、学習行動の焦点を、「学校での学習」的なものから、周辺的・社会参加へと移行して、そのデータ化を模索する。
2. 学習能力観が形成される土壌を一つの文化として分析する。その文化の中には、いくつもの重層的に混在するサブカルチャーを想定する必要があると同時にマスメディアを通して形成されるマスカルチャーが想定され、それぞれが能力評価の異なる文脈を作り出している点に注目する。

日本語教育研修の実施

A 目 的

1. 日本語教育長期専門研修（定員 30 名）

日本語教育の中心となる人材を養成するために、日本語教育の研究・実務についての専門的研修を研究所において 1 年課程として行う。

本年度は、次のことを行った。

研修 A 所定の講義・演習に基づいて教育実習を行い、教育実習に基づく研究レポートを作成する。

研修 B 日本語教育のための教授法・シラバス・教材というテーマのもとに各自研究課題を設定し、所定の講義・演習等に基づいて研究計画をたて、研究論文を作成する。

2. 日本語教育現職者特別専門研修（定員 4 機関、計 15 名）

日本語教育機関の中核的教員の質的向上を図って、教材作成、教授法開発等の実務能力を養成するための研修を行う。研修生は 1 カ月に 1 回以上来所し、講義・演習に参加し、各チームの研究計画に基づき研究を行い、研究論文を作成する。

3. 日本語教育夏季研修（東京／定員 120 名・大阪／100 名・名古屋、札幌／70 名・福岡、仙台、広島／80 名）

現職日本語教員に対し、日本語およびその教育についての専門的知識の充実を図ることを目的として行う。

4. 日本語教育特別集中研修

文部省学術国際局長の依頼により、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなった者に対し、短期間で必要最小限の教授能力を授ける目的で研修を行う。

5. 通信教育による日本語教育専門研修（定員 100 名）

日本語教育の実務に携わるものに対して、各自の教育現場での実践を材料とした自己研修の機会を与え、同時に相互のネットワークによって自己研修を援助する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子
研究補佐員 Gehrtz 三隅友子 研究補助員 早田美智子
事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

1. 日本語教育長期専門研修

本年度は受講者 30 名（研修 A 14 名、研修 B 16 名）で、修了者 21 名（研修 A 13 名、研修 B 8 名）。研修の詳細は同年の実施要領によるので参考照されたい。

2. 日本語教育夏季研修

受講者は 7 会場あわせて 436 名。テーマは「日本語教育現場における教師の自己・相互研修」。研修の詳細は同年の実施要領によるので参考されたい。

3. 日本語教育特別集中研修

派遣予定の 3 名の教員に対して、4 日間の研修を実施した。

4. 日本語教育現職者特別専門研修

中国帰国孤児定着促進センター、千駄ヶ谷日本語教育研究所、専修大学、昭和女子大学の 4 機関それぞ 3 ～ 5 名の教員に対してプロジェクトの援助を行った。

5. 通信教育による日本語教育専門研修

本研修は上記 4 つの研修とは異なり、会計年度を単位とするものではなく毎月研修生の受け入れを行い、研修期間は受け入れから 12 ヶ月である。

平成5年2月受け付けまでで6名の研修生を受け入れ、プロジェクトの具体化をはかった。また、研修委員会を設置し、研修のあり方について示唆を得た。

D 次年度の予定

次年度は、研修プログラムを整理統合し、以下を予定している。

1. 日本語教育長期専門研修（従来の長期研修A B及び日本語教育現職者特別専門研修を合わせたもの）
2. 日本語教育相互研修ネットワーク（従来の日本語教育夏季研修と通信教育による日本語教育専門研修を合わせたもの）
3. 日本語教育特別集中研修

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目的

日本語教育教材開発室において行う教材等開発事業に並行して、その理論的基盤を整備するための基礎的研究を行うことを目的とする。

本年度の課題は、事業「日本語学習辞典の編集」に対する基礎研究としての「日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究」と、事業「日本語教育映像教材中級編の作成」における関連教材作成に対応する「談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究」ならびに「視聴覚教材の利用方法に関する探索的研究」の3点である。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷（中田）智子

C 本年度の作業

1. 日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究

事業「基本語用例データベースの作成」における第2次資料作成に並行して、既作成の「母語別日本語学習辞典」和文原稿に、「基本語用例データベース」第2次資料の記述内容を挿入することにより、同データベースを辞書として利用する際の有用性ならびに問題点を検討する。

本年度は、第2次資料執筆の際に「母語別」和文原稿を参照することにより、意味による用法区分と、形式・談話機能等、それ以外の要因を加味した用法区分との整合性に関する一般的な知見を蓄積する作業を行った。

2. 談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究

日本語における談話の進め方の諸類型についての知見を得て、伝達能力指導のためのカリキュラム構成の理論的基礎とすることを目的とする。

本年度は、事業「日本語教育映像教材中級編の作成」における関連教材作成の一環として「機能一覧表」を刊行するため、発話機能の分類枠設定および談話構造類型の抽出を行った。

3. 視聴覚教材の利用方法に関する探索的研究

中級レベルの日本語学習において、視聴覚教材の利用によって学習を効率化するための方法を、特に媒体の利用法に即して検討し、マルチメディア化教材の開発に役立てるとともに、今後開発が望まれる視聴覚教材の内容に関する提案を行う。

本年度は、既作成の「日本語教育映画基礎編」「日本語教育映像教材中級編」の利用法について、外部専門家の意見・使用例を聴取し、これらの教材としての有用性の評価を行った。

D 次年度の予定

日本語教育用学習辞典の記述法については、種々の観点から問題を取り上げ、引き続き検討を行う。

談話構造パターンの収集は、談話構造類型への抽象化に進み、「中級編」関連教材として成果を刊行する。

視聴覚教材の利用方法については、教室における具体的な利用方法と、それをサポートするハード面の開発とを並行して検討し、同じく「中級編」関連教材として成果を取りまとめる。

言語伝達行動に関する対照言語学的研究

A 目的

日本語による伝達において使用される言語的・非言語的伝達手段の種類と機能を明らかにし、それらを外国語におけるものと比較することによって、日本語学習者の総合的な伝達能力の開発を目指す教育の基礎を築く。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷（中田）智子

C 本年度の経過

「日本語教育映像教材中級編」関連教材「3. 映像解説書」のために作成した非言語的伝達手段記述の枠組みを適用して、劇映画・日本語教育用映像教材等の分析を行った。また、関連研究分野の研究者を招いて、研究会を随時開催した。

D 次年度の予定

最終年次にあたる次年度に、言語的・非言語的伝達手段の位置付けに関する仮説を完成し、外国語との対照研究を行うための枠組みを提案する。

関連領域に関する研究会を引き続き開催する。

日本語教育モデル教材の作成

A 目的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目指して、モデル教材を作成する。

本年度の課題は、映像素材を日本語教育に利用する方法を改善することを目的とし、映像の内容・提示方法の両面について研究するためのビデオテープ素材を作成する「日本語教育映像教材中級編の作成」である。なお、映像素材本体の作成はすでに終了しており、本年度は、それに対する関連教材の作成を引き続き行った。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷（中田）智子

C 本年度の経過

1. 日本語教育映画等企画協議会の開催

本事業の全般について助言を得るために、標記委員会を設け、会議を3回開催した。委嘱した委員は次のとおりである。

(所外委員)

加藤 清方（電気通信大学助教授）

佐久間まゆみ（日本女子大学助教授）

深田 淳（名古屋大学助教授）

(所内委員)

甲斐 睦朗（日本語教育センター長）

西原 鈴子（日本語教育指導普及部長）

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

熊谷 智子（日本語教育教材開発室研究員）

相沢 正夫（日本語教育センター第1研究室長）

杉戸 清樹（言語行動研究部第1研究室長）

熊谷 康雄（情報資料研究部第2研究室研究員）

2. 「日本語教育映像教材 中級編」関連教材「伝えあうことば」の作成

既作成のビデオ教材「日本語教育映像教材中級編」を効果的に利用するための関連教材シリーズ「伝えあうことば」の作成を継続し、「3. 映像解説書」を刊行した。全国の日本語教育機関・大学・関係個人等に配布するとともに、大蔵省印刷局から市販された。

内容は、「中級編」全4ユニット（24セグメント）の各場面について、話題内容・談話構造・非言語行動・映像化された事物・文化的事項等をリスト化したものである。

題名 日本語教育映像教材 中級編 関連教材 伝えあうことば

3. 映像解説書

規格 B5版 117ページ 定価 1,600円

また、同シリーズ「4. 機能一覧表（仮題）」を次年度以降に刊行するため、分析と原稿作成を行った。

同じく「5. 教案例集」を次年度以降に刊行するため、執筆予定者による打ち合せを開催した。

3. 「映像教材モニター 報告」の刊行

前年度に行った「映像教材モニター」の報告をとりまとめ、内部資料として印刷した。約400部をモニター参加者当人および所属機関、全国の日本語教育機関・大学等に配布した。

4. 「日本語教育映像教材 中級編」レーザーディスク版の作成

上述の「伝えあうことば 3. 映像解説書」のリスト内容をレーザーディスク上で検索する実験を行い、「中級編」レーザーディスク版利用のための

データベース構築の準備に着手した。

D 次年度の予定

「中級編」関連教材の作成を継続して行う。

次期映像教材作成の企画検討を開始する。

レーザーディスク利用による映像検索の実験を続行する。

日本語教育参考資料の作成

A 目 的

日本語教育に従事する人々の理論面における知識の向上を図るため、種々の分野における参考図書・資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男
研究員 熊谷（中田）智子

C 本年度の経過

継続して刊行している「日本語教育指導参考書」シリーズの一環として、下記参考書を編集・刊行した。約 500 部を全国の日本語教育機関・大学・関係個人等に配布するとともに、大蔵省印刷局より市販された。

題 名 「日本語教育指導参考書 20 方言と日本語教育」

執筆者 大西拓一郎（言語変化研究部第 1 研究室研究員）

備前 徹（滋賀大学助教授）

規格等 A5 版 171 ページ 定価 700 円

D 次年度の予定

「日本語教育指導参考書」シリーズの編集・刊行を継続して行う。

日本語学習辞典の編集

基本語用例データベースの作成

A 目的

外国人のための日本語学習辞典を作成するための基礎として、個々の語の現実の使用例に基づく用例資料を蓄積し、日本語教育の観点から用法分類を施して、辞書の原形となる用例集を作成するとともに、教授者用資料として提供する。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷（中田）智子

C 本年度の経過

1. 「基本語用例データベース作成作業委員会」の開催

データベース作成の方針および具体的な作業計画等の検討のため、標記委員会を設置し、会議を3回開催した。委嘱した委員は次のとおりである。

(所外委員)

齊木ゆかり（東海大学講師）

桜木 紀子（アメリカカナダ大学連合日本研究センター非常勤講師）

奥津 善子（筑波大学講師）

畠 郁（聖ヨセフ修道院日本語学校非常勤講師）

早津恵美子（東京外国語大学講師）

(所内委員)

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

熊谷 智子（日本語教育教材開発室研究員）

石井恵理子（日本語教育研修室研究員）

山崎 誠（言語体系第1研究室研究員）

2. 客員研究員の採用

事業の全般に関する立案、執筆方針検討と執筆要領作成、執筆原稿の内容点検等を行うため、引き続き客員研究員を採用した。

浅野百合子（前国際交流基金海外派遣日本語教師実習講座講師）

桜木 紀子（アメリカカナダ大学連合日本研究センター非常勤講師）

文野 峰子（J A L アカデミー日本語学校講師）

水野千佳子（前インターナルト日本語学校非常勤講師）

3. 第1次資料の蓄積

語の実際の用例を収集するため、各種のテクストに単位分割を施し、文脈付き語彙表を作成する作業を継続して行った。対象テクストとしては、引き続き話したことば資料に重点を置き、ラジオ放送文字化資料を最も主な収集対象とした。その他に、比較のため、日本語教科書・日本語教育用映像教材等を取り上げ、これらについては、出現語のすべてを資料化する全数調査を行った。また、資料の性質による出現用法の偏りを補うため、主に一般教養書を対象として「ピックアップ調査」を行った。

4. 第2次資料の作成

収集された第1次資料に基づき、各語の用法を網羅し、学習者に提示するために適当な分類を施す作業を継続して行った。執筆は、次の所外執筆者に依頼した。

浅野百合子 伊藤祥子 井上紀子 奥津善子 尾田祀子

金井典子 木下久仁子 黒野敦子 河野久美子 小林ミナ

齊木ゆかり 桜木和子 桜木紀子 志村こずよ 杉田くに子

高木洋子 田中久美子 玉置亜衣子 土屋千尋 中嶋笙子

畠 郁 早津恵美子 備前 徹 舟橋宏代 水野千佳子

宮崎妙子 村田淳子 守中万菜 森 由紀 山口知才子

山崎 恵 吉川正則 米沢みどり

執筆内容の統一と質的向上を図るため、執筆者会議を2回開催した。また、本事業全般に関する意見を聴取するため、会議を1回開催した。

本事業の概要を紹介する資料として前年度に作成した内部資料「基本語用例データベース原稿例集」を改訂した。

D 次年度の予定

本事業は、今年度より4年間を第Ⅱ期として、第1次資料の蓄積と第2次資料の作成・校閲を継続する。第Ⅱ期終了後に、漢語名詞を中心とする用例集を編集・刊行する方針が決定されており、その項目選定および記述方針の検討が進行中である。

技術研修生のための日本語教育の 標準的カリキュラム等の作成に関する 調査研究協力者会議

A 目 的

技術研修のために来日する技術研修生のための日本語教育の必要性は高く、しかも1～2年という短期間に必要最低限の日本語能力を効率的に学習させるための効果的な日本語研修を行う必要がある。そこで、文化庁と国立国語研究所が共同で事業「技術研修生のための日本語教育の標準的カリキュラム等の作成に関する調査研究協力者会議」を設置して、技術研修生の日本語教育をどのように行うべきかに関する調査研究に取り組むことにした。

当事業では、技術研修生の日本語習得に従事する日本語教育指導者のために、指導内容・指導方法の選定、日本語能力の評価方法等に関する資料を収集し、短期間プログラムを設計する際の標準的カリキュラムを作成するとともに、教材作成等の指針を提示することを目的として進める。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部

C 本年度の経過

本年度は、①基本方針の検討、②作成部会調査方針の検討・実施、③標準的カリキュラム等の検討・調査・作成、④教材の検討・作成、⑤報告書原案の検討・作成等を行った。

D 次年度の予定

次年度は、①調査研究方針の検討・実施、②標準的カリキュラム等の検討・調査・作成、③中間報告「外国人研修生に対する日本語指導の手引」の作成・刊行を行い、本報告書の検討・作成を行う。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語音声における韻律的特徴の実態とその教育に関する総合的研究

－外国人を対象とする日本語教育における音声教育の方策に関する研究－

(代表者 水谷修) <重点領域研究(1)>

<研究目的>

外国人を対象とする日本語教育においては、特に音声の教育が不可欠であるにもかかわらず、従来音声教育の方策は必ずしも明確ではなかった。この欠点を補い、音声を効果的に教育するためには、まず基礎的な音声資料を得ることが必要である。外国人の日本語発音は、その母語の違いによって特徴があり、指導の方法もまた個別に対策を講じなければならない。本研究は、多くの外国人日本語学習者の音声資料を収録・分析し、音声教育の方策について研究することが目的である。なお、本年度の目的は次のとおりである。

- (1) 外国人学習者の日本語音声の韻律に見られる、母語の干渉の特徴についての研究成果を報告書にまとめる。
- (2) 外国人学習者の日本語音声の韻律に対する評価に関する研究成果、および日本語の韻律の教育についての研究成果を報告書にまとめる。
- (3) 外国人学習者の日本語音声に見られる、母語の干渉の特徴を示す音声資料をCDに収録し、解説を加える。
- (4) D1班の調査票により日本各地域で収録された音声データを分析し、研究成果をまとめる。
- (5) 音声教育に携わる日本語教師のための教授項目案を作成する。

<研究組織>

研究代表者

水谷 修 (国立国語研究所・所長)

研究分担者

大坪 一夫 (東北大学文学部・教授)

土岐 哲（大阪大学文学部・助教授）

佐藤 大和（NTT ヒューマンインターフェース研究所・主幹研究員）

鮎澤 孝子（国語研・言語教育研究部・部長）

前川喜久雄（同 上・言語行動研究部第二研究室・研究員）

4.7.1 から主任研究官）

研究協力者

川又瑠璃子（国語研・言語教育研究部第一研究室・研究員）

所外の研究協力者で、これまでの報告書に論文を執筆してくださったのは以下の方々である。

陳文芷 新田洋子 中川千恵子 福居誠二 河野俊之 土屋順一

土屋千尋 宮城幸枝 藤木靖子 妻木淳子 大和シゲミ 楊立明

中川恭明 山下暁美 助川泰彦 谷口聰人 坂間博 宇田川洋子

東間由美 泉水浩隆 金仁和

<研究経過>

最終年度にあたり、これまでの研究成果を報告書にまとめ、成果の一部を1992年11月4日～7日に奈良県新公会堂において開催された『日本語音声』国際シンポジウム「日本語音声の研究と日本語教育」、及び1993年1月8日～9日に東京において開催された『第7回「大学と科学」公開シンポジウム国際化する日本語—話し言葉の科学と音声教育』において発表した。

なお、今年度刊行した報告書は以下の3冊で、それぞれ関係者、希望者に配布した。

1 『日本語の韻律に見られる母語の干渉（3）－音響音声学的対照研究－』

1992.11

2 『日本語音声と日本語教育』 1993.3

3 『D1班研究発表論集』 1993.3

また成果の一部として、CD版『日本語学習者の音声－日本語テクストの朗読例－』（D1班担当）が作成され、重点領域研究「日本語音声」の研究分担者に配布された。

聴解指導研究資料文献の現状と問題点

－国語教育・日本語教育の実践に役立てるための方策－

(代表者 甲斐睦朗) <重点領域研究①>

〈研究目的〉

わが国の国際化に連動して、教育界において音声言語教育の重要性が指摘されている。本研究は、音声言語教育の重要な一部門である聴解指導に焦点を当てて、国語教育、日本語教育のための資料・文献を広く収集し、その現状と問題点を明らかにし、聴解指導の体系化を図ることによって国語教育・日本語教育の実践に寄与することを目的としている。

〈研究組織〉

研究代表者

甲斐 睦朗 (国語研・日本語教育センター長)

研究分担者

甲斐雄一郎 (文教大学・教育学部・助教授)

海保 博之 (筑波大学・心理学系・教授)

茂呂 雄二 (国語研・言語教育研究部・主任研究官)

古川ちかし (同 上・日本語教育指導普及部日本語教育研修室・室長)

加藤 清方 (電気通信大学・留学生教育研究センター・助教授)

〈研究経過〉

次の 5 つのサブグループに分かれてそれぞれ調査検討を重ねてきた。

1. 戦後聴解指導研究文献の収集

聴解指導に関する内外の研究文献の収集・整理を行い、聴解指導研究の現状と問題点を把握する。わが国の昭和 20 年以降に刊行された図書及び論文・実践記録類をカード化し、それらの文献を購入あるいは複写によって収集した。その一覧表を作成しながら、年代などに関わる傾向と問題の分析を行ってきた。

2. 聽解テスト問題の課題と方法

これまでの聴解テストを洗い直すこと、聴解能力の育成に連動したテス

トの問題を検討する。具体的には、『小学生の言語能力の発達』(国立国語研究所報告)で報告されている聴解能力の調査を確認し、望ましいテスト問題を作成するために、新規にテスト問題を作成し、中学生に実施して、その成果及び方法等を考察してきた。

3. 教室談話資料の収集と分析

東京及び地方の小学生の教室談話資料を、特に8ミリビデオに収録する形式で収集し、その一部の文字起こしを行い、教師及び児童のそれぞれに視点を当てた分析も行っている。発話の改まりかたの問題、教師と児童の会話の転換の問題など様々な問題点を明らかにしてきている。

4. 日本語談話資料の収集と分析

日本語教育の教室談話資料の収集に努めてきた。ごく自然なかたちでの教室談話資料を録画中心に採録し、その分析に取り組んでいる。初級、中級に分けて、採録を行っている。十分な分析に至っていないが、上記3.と同様の興味ある問題が見られる。

5. 日本語の話しことばの特徴記述

日本語の話し言葉の特徴記述として、国語研究所の日本語教育映画基礎編に用いられている「感動詞」のリスト・記述をもとに、感動詞、無意味語の記述の枠組を検討した。無意味語、感動詞、あいづちに関する文献を収集した。そして、日本語の話し言葉の特徴記述として無意味語と呼ばれる「あのう」「へえー」などを記述するための枠組み「感動詞記述のためのラベリング項目案」の作成を行ってきた。

なお、本年3月に研究成果刊行書『聴解能力の基礎研究』を刊行した。

地域社会の言語生活—鶴岡市における戦後の変化—

(代表者 江川 清) <総合研究 (A)>

<研究目的>

国立国語研究所では昭和 25 年と昭和 47 年の 2 度にわたって文部省科学研
究費の交付を受け、山形県鶴岡市において地域社会における言語生活の実態
調査を行った。それにより、戦後四半世紀間の急激な社会変化の中で方言が
共通語化していく過程について、その実態や社会的な要因を明らかにした。
本研究ではこれらの成果を受継ぎ、鶴岡市において 20 年間隔の第 3 次調査
を実施するとともに、現代地域社会のもつ言語生活上のさまざまな問題点を
新たに取り上げ、言語変化を将来にむけて経年的に調査記述していくための
確実な基礎構築を目的とする。

<研究組織>

研究代表者

江川 清 (国語研・情報資料研究部・部長)

研究分担者

今石 元久 (広島女子大・文学部・教授)

佐藤 亮一 (フェリス女学院大・文学部・教授)

井上 史雄 (東京外語大・外国語学部・教授)

高田 誠 (筑波大・文芸言語学系・教授)

真田 信治 (大阪大・文学部・助教授)

加藤 和夫 (金沢大・教育学部・助教授)

水野 義道 (京都工織大・繊維学部・助教授)

佐藤 和之 (弘前大・人文学部・助教授)

渋谷 勝己 (大阪大・文学部・講師)

米田 正人 (国語研・情報資料研究部第二研究室・室長)

杉戸 清樹 (同 上・言語行動研究部第一研究室・室長)

熊谷 康雄 (同 上・情報資料研究部第二研究室・研究員)

相澤 正夫 (同 上・日本語教育センター第一研究室・主任研究官)

前川喜久雄（同 上・言語行動研究部第二研究室・研究員）

（4.7.1から主任研究官）

尾崎 喜光（同 上・言語行動研究部第一研究室・研究員）

井上 優（同 上・日本語教育センター第一研究室・研究員）

大西拓一郎（同 上・言語変化研究部第一研究室・研究員）

研究協力者

堀 司朗（鶴岡市立図書館）

鈴木 敏昭（富山大・人文学部・助教授）

吉岡 泰夫（熊本短期大・助教授）

沢木 幹栄（信州大・人文学部・助教授）

篠崎 晃一（都立大・人文学部・助教授）

伊藤 雅光（国語研・情報資料研究部第二研究室・主任研究官）

横山 詔一（同 上・情報資料研究部システム開発研究室・研究員）

池田理恵子（同 上・情報資料研究部第一研究室・研究員）

白沢 宏枝（同 上・言語変化研究部第一研究室・研究員）

辻野都喜江（同 上・情報資料研究部第一研究室・研究補助員）

磯部よし子（同 上・情報資料研究部第二研究室・研究補助員）

米田 純子（同 上・情報資料研究部システム開発研究室・研究補助員）

塙田実知代（同 上・言語行動研究部第一研究室・研究補助員）

<研究経過>

最終年度である今年度は、以下に示す調査研究を実施した。

1. 共通語化の検証・補完調査の実施

昨年度実施した第3次継続調査の結果をもとに、得られた情報に厚みを増すため、音声・アクセント・語彙・文法の調査項目に関して、従来欠如していた場面性、文脈性を付与した内容の検証・補完調査を実施した。調査は面接調査と郵送留置方式によるアンケート調査の併用方式で実施され、175名の回答を得ることができた。調査期間は、平成4年11月17日（火）から25日（水）の9日間であった。

2. 方言記述調査の実施

共通語化の過程を分析する基礎資料として、生え抜きの鶴岡市民を対象に、音声、アクセント、語彙、文法などの諸側面から記述調査を実施した。

3. 調査結果の整理集計作業

昨年度および今年度の調査結果に関して、録音テープの聞き直しやコーディング作業などの整理集計作業を行った。

4. 中間結果報告会の実施

山形県鶴岡市において、鶴岡市図書館と国語研究所共催の形で、平成5年3月13日（土）に調査結果の中間報告会を実施した。発表者は、江川清と米田正人の両名であった。

＜今後の予定＞

科研費補助金の交付は今年度で終了するが、次年度は国語研究所の経費で以下に示す調査研究を実施する予定である。

1. 方言記述調査の報告書刊行

必要に応じて鶴岡市方言の記述に関する補完調査を実施するとともに、方言記述調査の報告書を刊行する。

2. 整理集計作業の継続

平成3年度、4年度に行った調査結果の整理集計作業を継続する。

3. 集計表の刊行

平成3年度実施の第3次継続調査に関する集計表を刊行する。

「国語研究所新聞記事データベース」の作成と活用に関する研究

(代表者 斎藤 秀紀) <一般研究 (A)>

<研究目的>

国立国語研究所が昭和 24 年から作成・保存している『新聞所載：国語関係記事切抜集』(以下『切抜集』)は、「ことば」に関連する内容の新聞記事を集めた資料としては日本で唯一のものであり、戦後の日本人の言語及び言語生活の歴史を見る上で貴重な資料である。この記事資料を有効に活用する方法の一つとして、データベース化がある。

本研究では、(1)蓄積記事に関する基礎情報(日付、掲載紙名、見出し等)を記載した『国語研究所新聞記事データベース』(以下『データベース』)を作成し、あわせて、(2)蓄積記事を資料とした言語研究を行うことを目的とする。

<研究組織>

研究代表者

斎藤 秀紀(国語研・情報資料研究部電子計算機システム開発研究室・室長)

研究分担者

江川 清(国語研・情報資料研究部・部長)

井上 優(同 上・日本語教育センター第一研究室・研究員)

池田理恵子(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究員)

中曾根 仁(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究員)

辻野都喜江(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究補助員)

<研究経過>

本研究の二つの目的を達成するため、『データベース』をできるだけ集中的に作成するよう、『データベース』の情報入力は外注によって行った。情報の入力は昭和 62 年から遡る形で行った。入力済みデータはチェック・修正を行い、記事検索に有用な情報を附加して磁気媒体に保存した。同時に『データベース』をより利用しやすいものとするため、形式や内容について

検討を加えた。

また、蓄積記事を資料とした研究について、研究分担者各自が研究方法の検討を行った。さらに、いくつかのテーマについて、作成した『データベース』及び『切抜集』から資料収集を行った。

＜今後の予定＞

『データベース』の情報入力を継続し、整備するとともに、『データベース』の形式や内容を検討し、有効に活用できるよう改良していく。

また、蓄積記事を資料とした研究について、資料収集を継続して行い、分析を進める。

日本語シソーラス・データベースの構築とその利用法の研究

(代表者 中野 洋) <一般研究 (B)>

〈研究目的〉

国立国語研究所資料集6『分類語彙表』は、昭和39年の刊行以来、現代日本語の数少ない本格的なシソーラスとして、さまざまな分野で利用されてきた。言語研究においてもいろいろな研究分野で使われた。宮島・小沼の調査によると、単に語彙体系に関する研究だけでなく、文法、方言、日本語史、作品研究、さらに教育・発達、言語情報処理と日本語が関わる広い分野にわたって成果をあげていることがわかる。これらの研究をさらに検討すると、『分類語彙表』に代表される本格的シソーラスを研究に用いるには、電子計算機で処理可能なデータベースとして構築する必要があることがわかる。

ところで、データベース化とは、データを電子媒体化することだけではない。むしろ、その利用プログラムを完備することである。日本語シソーラスそのものは、単なる意味分類表である。それを利用した研究は多様であるが、そのほとんどが手作業によっている。一方パソコンを代表とする情報処理機械は研究者にいきわたっているが、ワープロとしての利用がほとんどである。だれでもが利用できるデータとその利用プログラムをあわせもった本当の意味でのデータベース化をはからなければならない。

そこで、本研究では次の5点を目標とする。

- ①日本語シソーラスとして『分類語彙表』を6万語まで増補する。
- ②①を電子媒体化する。複数の異なるシソーラス利用の問題点を検討する。
- ③語彙の検索や分類番号付け、語彙分類、集計用のプログラムを開発する。
- ④一般の研究者のために、プログラムの操作上の問題点を検討し、改良する。
- ⑤データおよびプログラムの公開方法について、印刷物・フロッピー・CD等の出版・パソコン通信による公開などを調査・検討し、公開する。

〈研究組織〉

研究代表者

中野 洋 (国語研・言語体系研究部・部長)

研究分担者

林 大 (国語研・名誉所員)
山崎 誠 (同 上・言語体系研究部第一研究室・研究員)
石井 正彦 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究員)
大島 資生 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究員)
小沼 悅 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究補助員)
石井 久雄 (同 上・言語体系研究部第三研究室・室長)
宮島 達夫 (大阪大学・文学部・教授)

研究協力者

高木 一彦 (大東文化大学・文学部・教授)
鶴岡 昭夫 (上越教育大学・助教授)

〈研究経過〉

①『分類語彙表』の増補

- (1)『分類語彙表』の収録語を増補した。
- (2)増補作業は、『分類語彙表』の作成者である林を中心に、分担者・協力者が一堂に会し、増補の候補となる語を一語一語検討することで進めた。
- (3)研究会で増補の候補となる語に分類語彙表の番号を付けた。この作業で、増補の候補となる語の収集を終了する。体の類・用の類・相の類・その他の類の間で異同・過不足などが生じた場合、分類番号の変更や新たな増補などによってその調整を行った。

③分類語彙表の分類番号を付与するプログラムを作成した。

〈今後の予定〉

引き続き、「分類語彙表」の体系の検討、電子媒体化、データベース利用プログラムの開発、利用者のための手引の作成、公開方法の検討を行う。

在日外国人と日本人との言語行動的接触における相互「誤解」のメカニズム －日本語と英・タイ・朝・仏語の総合的対照研究－

(代表者 西原 鈴子) <一般研究 (B)>

〈研究目的〉

近年わが国においてはかつて経験しないほど急激で多面的な国際化が進行中である。この動きは、単に企業体や大学など限られた社会集団の中だけにとどまらず、従来日本人だけによって構成されてきた地域社会、近隣社会にも及んでいる。こうした中で、それぞれの社会集団や地域社会の日常的な生活場面において、外国人と日本人とが具体的、実践的に接触する言語場面が質量ともに拡大している。そこでは、これまで日本人だけで営まれた生活では経験も予想もしなかったような、言語行動上の新たな問題が浮き彫りにされてきている。それは、例えば従事する業務や所属する企業体などでの公的な場面のみならず、挨拶とか買物、日常の用向きなど、こまごまとした生活場面において、言語伝達の困難、言語行動についての誤解、曲解などというすがたでさまざまに現れている。

本研究では、日本に滞在するタイ語、韓国・朝鮮語、英語、仏語各母語話者、およびそうした人と日常接觸する日本人を対象にして、具体的な言語場面を取り上げつつ、そこでの言語伝達の問題点、言語行動の誤解の実態を多面的にとらえ、理論的に分析するとともにその解決策を日本語教育学、言語行動研究の立場から提示することを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

西原 鈴子 (国語研・日本語教育センター日本語教育指導普及部・部長)

研究分担者

生越 直樹 (国語研・日本語教育センター第四研究室・室長)

尾崎 喜光 (同 上・言語行動研究部第一研究室・研究員)

佐々木倫子 (同 上・日本語教育センター第二研究室・室長)

杉戸 清樹 (同 上・言語行動研究部第一研究室・室長)

早田 美智子（国語研・日本語教育センター・研究補助員）

堀江プリヤー（同 上・日本語教育センター第三研究室・主任研究官）

〈研究経過〉

日本国内に滞在する英語、タイ語、韓国・朝鮮語、仏語各母語話者と日本人との間の言語行動的接触場面における相互誤解の客観的資料を得るための分析および記述の枠組を検討し、試案を得た。この枠組にそって各言語担当者が収集した事例をデータベース化する作業を進めた。また、中間的段階で得られたデータベースを月刊誌『日本語学』に掲載した。年間を通じて、データベース構築の過程において発見された問題点を検討し、枠組の改良を重ねた。さらにこのデータベースをもとにして、各母語話者へのインタビュー調査・アンケート調査の設計を行った。また、外国語母語話者が習得する中間言語について理論的考察を行い、文献調査も同時に行った。

〈次年度の予定〉

次年度は第一年度に引き続き、データベースの拡充とインタビュー調査・アンケート調査を行う。特に、各言語担当者間で共有できる要因と言語特有と思われる要因の選別をデータベースの上でどのように実現して行くかを議論し、質の高いデータを構築することに重点をおく。

第二年次までに得られた研究・分析結果を報告書にまとめるとともに、本研究のテーマの重要性にかんがみ、さらに継続的な研究へと発展させる理論的・実践的方法論の模索も併行して行う。

方言周囲分布の事例収集とその諸特徴の概観のための調査

(代表者 小林 隆) <奨励研究(A)>

<研究目的>

日本の方言分布におけるひとつの重要な類型である「周囲分布」について、その成立過程を捉えるための基礎的作業として、周囲分布の事例を大量に収集し、それらの特徴を概観・整理する。

<研究組織>

研究代表者

小林 隆 (国語研・言語変化研究部第一研究室・研究員)

<研究経過>

(1) 周囲分布の概念規定

従来の「周囲分布」の概念には、研究者間でゆれが見られる。各研究者が、周囲分布をどのようなものとしてとらえているのか、これまでの研究から把握した。そして、周囲分布の成立について考えるためには、その概念を広く規定し、いわゆるA B A分布と呼ばれているものも含めて扱う必要があるという結論に達した。

(2) 文献調査による周囲分布の事例収集

これまで蓄積されてきた方言資料、すなわち、『日本言語地図』『方言文法全国地図』『日本方言大辞典』『現代日本語方言大辞典』から、上記(1)で考えた「周囲分布」の範囲に入る事例の収集を開始した。

(3) 周囲分布の臨地調査

上記(2)で発見された周囲分布の一つの事例として、方向を表す格助詞的な「サ」の類の用法について、宮崎県日南市および大分県湯布院町を中心に臨地調査を行なった。その結果、九州地方の「サ」の類の用法は東北地方の「サ」の類の用法と、従来考えられていた以上に異なり、したがって、一見周囲的対応と見える言語現象であっても、その実質は異なる場合のあることが明らかになった。以上の成果に基づき、次の口頭発表を行った。

「坂東サ」の系譜 (都立大学方言学会 1992.11)

方言における動詞の活用—普遍性と特殊性—

(代表者 大西拓一郎) <奨励研究(A)>

<研究目的>

全国各地の方言における動詞の活用を、アクセントも含めて、形態論的に、おもに共時態について記述し、その普遍性と特殊性を明らかにしようとするものである。

<研究組織>

大西拓一郎 (国語研・言語変化研究部第一研究室・研究員)

<研究経過>

(1) 調査地点の選定と調査票の作製

方言における動詞の活用を扱った基礎資料 (『方言文法全国地図』第2集等) をもとに興味深い動詞の活用体系を有する地点を選定した。次に記述方法について仮説をたて、パラダイムを構築するためになるべく遺漏のない項目を立てることを考察した。以上をもとに、隣地調査のための調査票を作製した。作製した調査票は『方言用言活用体系調査票』A・B である。

(2) 臨地調査

この調査票をもとに、全国4地点で臨地調査を実施し、各地点約1000項目について、比較的詳しい情報を得ることができた。また、その他、数地点でおおまかな状況をとらえるための調査も実施した。

(3) 調査結果の入力と分析

調査の結果を入力し、これをデータベースとして分析のための基礎資料とした。この基礎資料をもとに、共時的な記述を行ない、その方法などについて検討した。その結果、各地方言の動詞の活用の特殊性をとらえることができたとともに、日本語としての普遍性を、類型論的にとらえることができた。同時にここから得られた結果は、通時的な意味からも興味深いものであると考えられ、将来の研究のための情報の蓄積ともすることができた。

方言使用地域の児童の就学後の書きことばの獲得に関する社会文化的研究

(代表者 茂呂雄二) <奨励研究 (A)>

〈研究目的〉

本研究は、児童と教師で構成される小学校教室という環境が、どのように児童の読み書き能力の獲得と「書きことば的言語使用」(一人から多数へ向けて話すこと、文字を介して学習を進めること、書きことば的なスタイルで学習時の相互作用を展開すること)を助けているのかを、小学校1年生の特定クラスを事例として、1年にわたる縦断的な資料収集によって明らかにすることを目的にした。

〈研究組織〉

研究代表者

茂呂 雄二 (国語研・言語教育研究部第一研究室・主任研究官)

研究協力者

小高 京子 (国語研・言語教育研究部第一研究室・研究補助員)

〈研究経過〉

1992年5月、9月、11月および1993年2月の計4回、それぞれについて1週間分ずつ、登校から下校までの談話資料（音声・録画資料）、計150時間を収集し一部を文字化した。音声は教師のほか、2名の児童にピンタイプのマイクを装着し机間指導中の教師談話および子どものつぶやきを含めて資料収集を行った。特定児童のうちの1名は就学前時点での読み書きテストにおいて学習の遅れが認められた児童である。

現在まで得られた知見は、①小学校入学後5月の段階で学校的な談話システムへの不適応がみられること ②就学前に読み書き学習の遅れが認められた児童は5月段階では学習進行に困難が見られるが、その後他の児童と同等水準へ発達をみせること ③教室の社会的な秩序の構成には、共通語的なコードばかりではなく、生活語（いわゆる方言）的なコードの寄与も大きく、両者の関連が学習にとっての機能的環境をつくっていること、である。

計量的方言区画と言語伝播に関する地理学的条件との接続に関する研究

(代表者 熊谷康雄) <奨励研究(A)>

〈研究目的〉

本研究は計量的な方言区画を行なうための方法として開発を進めてきている「ネットワーク法」を発展させ、地理学的な条件を明示的に取り込んだ形での計量的な方言区画の方法を試みることを目的とする。ネットワーク法は言語地理学的な調査データに基づきながら、地点間の言語的な類似度を算出し、これをネットワークとして地図上に描くことによって地域の分割を得ようとするものである。方言区画や方言分布の解釈において、地点同士の地理的な連続性や交通網に関する情報など言語伝播に関わる地理学的な条件は本質的な役割を果している。ネットワーク法は地点同士の関係をネットワークとして表現するため、このような地理的な次元を最初の段階からデータとして扱うことができる。これは多変量解析による方法と比較したときのネットワーク法の特徴のひとつである。

〈研究組織〉

熊谷 康雄（国語研・情報資料研究部第二研究室・研究員）

〈研究経過〉

(1)奄美大島の言語地理学的調査によって得られた行政区画、文化圏、方言意識、および入手した奄美大島に関する地誌や統計資料を検討して得た地点間の接続関係および一部の統計をデータ化した。(2)類似度を表現するネットワークと地点間の接続関係を表現したネットワークからなる多層のネットワークによるデータの表現を行ない、このデータ表現を操作するためのプログラムの設計を行なった。(3)高解像度のディスプレイを使って、地図を画面上に表示しながら対話的に分析を行なうためのシステムのプログラミングを行ない、地図表示部分およびデータのハンドリングを行なうモジュールを作成した。

〈今後の予定〉

データおよびプログラムの整備拡充を続けながら、開発をさらに継続する。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位のご好意に対して感謝する。

平成4年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次のとおりである。

図書

受入 1,680 冊

	購入	寄贈	製本雑誌	その他	計
和書	869	180	244	49	1,342
洋書	194	19	125	0	338
計	1,063	199	369	49	1,680

蔵書数 86,191 冊(平成5年3月31日現在)

逐次刊行物（学術雑誌、紀要、年報類）

継続受入 868 種

	購入	寄贈	計
和	50	733	783
洋	62	23	85
計	112	756	868

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷 地 10,030m²

建 物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 106m²

その他の付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2. 経 費

平成4年度予算額

人件費 (507,300,000円)

507,300,000円

事業費 (264,693,000円)

277,968,000円

合 計 (771,993,000円)

785,268,000円

※ 上段()内は補正後予算額、下段は当初予算額を示す。

II 評議員（平成5年3月31日現在）

- 会長 佐藤 喜代治（東北大学名誉教授）
副会長 木田 宏（日本学術審議会顧問）
評議員 碧海 純一（関東学院大学教授・東京大学名誉教授）
 浅野 修（日本新聞協会事務局長）
 大岡 信（詩人・東京芸術大学教授）
 岡部 慶三（帝京大学教授・東京大学名誉教授）
 加藤 秀俊（放送教育開発センター所長）
 小山 弘志（国文学研究史料館長・東京大学名誉教授）
 阪倉 篤義（京都大学名誉教授）
 笹沼 澄子（（財）東京都老人総合研究所顧問研究員）
 鈴木 孝夫（杏林大学教授・慶應義塾大学名誉教授）
 寺島 アキ子（脚本家・放送作家）
 外山 滋比古（昭和女子大学教授・お茶の水女子大学名誉教授）
 長尾 真（京都大学教授）
 野地 潤家（鳴門教育大学長）
 林 大（国立国語研究所名誉所員）
 肥田野 直（東京大学名誉教授）
 福原 義春（徳資生堂取締役社長）
 山崎 隆保（日本放送協会放送文化研究所長）
 頼 惟勤（お茶の水女子大学名誉教授）

III 日本語教育センター運営委員（平成5年3月31日現在）

- 委員長 宮地 裕（帝塚山学院長）
副委員長 阪田 雪子（杏林大学教授）
委員 上田 孝（国際交流基金日本研究部長）
 奥田 邦男（広島大学教授）

上岡 弘二 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究部
長)
崎山 理 (国立民族学博物館教授)
鈴木 基 (財)国際教育振興会日本語研修所長)
玉村 文郎 (同志社大学教授)
西尾 瑛子 ((社)国際日本語普及協会専務理事)
森田 良行 (早稲田大学日本語研究教育センター所長)

IV 名誉所員（平成5年3月31日現在）

芦沢 節 (元言語教育研究部長)
飯豊 豪一 (前言語変化研究部長)
石綿 敏雄 (元言語計量研究部第三研究室長)
上村 幸雄 (元主任研究官)
大石 初太郎 (元第一研究部長)
大久保 愛 (元言語教育研究部第一研究室長)
斎賀 秀夫 (元言語計量研究部長)
高田 正治 (元言語行動研究部主任研究官)
高橋 太郎 (元言語体系研究部長)
野元 菊雄 (四代所長)
林 大 (三代所長)
林 四郎 (元第四研究部長)
南 不二男 (元日本語教育センター長)
宮島 達夫 (前日本語教育センター長)
村石 昭三 (元言語教育研究部長)
渡辺 友左 (前言語行動研究部長)

V 定員・組織・職員

1. 定員 68名 内訳 指定職 1名
行政職 15名
研究職 52名

2. 組織及び職員（非常勤職員を含む）

所	長	水谷 修	
庶務部	部 長	森 孝一	
庶務課	課 長	笹沼 忠	
	課長補佐	田島 正幸	
	庶務係長	藤枝 優一	
	文書主任	荒川佐代子	
	事務補佐員	河西秀早子	(4.4.1 ~ 5.3.30)
	"	板橋 幸子	(")
	図書主任	大塚 通子	
	文部事務官	綱川 博子	
	人事係長(併)	田島 正幸	
	文部事務官	横山 哲也	4.4.1 北海道大学歯学部に出向(総務課)
	"	野村 賢一	4.6.1 東京医科歯科大学医学部医事課から転任
会計課	課 長	尾熊 克巳	
	課長補佐	石田 厚	
	総務係長(併)	石田 厚	
	文部事務官	三浦 篤	
	経理係長(併)	石田 厚	4.5.20 併任 5.1.1 併任解除
	経理係長	土佐南洋夫	5.3.22 死亡
	経理主任	岩田 茂男	
	事務補佐員	安中美貴子	(4.4.1 ~ 5.3.30)
	用度係長	山戸 恵秀	
	文部事務官	佐藤 昭博	

	専門職員	大内三九次郎	4.4.1 東京農工大学に出向施設課工管 第二係長
	"	木村 二郎	4.4.1 東京国立天文台施設課建築係長 から転任
言語体系研究部	部長	中野 洋	
第一研究室	室長(取)	中野 洋	
	研究員	山崎 誠	
	"	鈴木美都代	
第二研究室	室長(取)	中野 洋	
	研究員	石井 正彦	
	"	大島 資生	
	研究補助員	小沼 健	
第三研究室	室長	石井 久雄	
言語行動研究部	部長	神部 尚武	
第一研究室	室長	杉戸 清樹	
	研究員	尾崎 喜光	
	研究補助員	塚田実知代	
第二研究室	室長(取)	神部 尚武	
	主任研究官	前川喜久雄	4.7.1 研究員から昇任
	研究補助員	早田美智子	
言語変化研究部	部長	梶原滉太郎	4.4.1 言語変化研究部第二研究室長か ら昇任
第一研究室	室長(取)	梶原滉太郎	4.4.1 室長事務取扱
	研究員	小林 隆	
	"	大西拓一郎	
	"	白沢 宏枝	
	非常勤研究員	W.A.グローネス	(4.4.1 ~ 5.3.31)
	"	佐藤 亮一	(")
第二研究室	室長(取)	梶原滉太郎	4.4.1 室長事務取扱
	研究員	山田 貞雄	5.3.1 図書館情報大学外国語教育セン ター講師から転任
	研究補助員	中山 典子	

	非常勤研究員	飛田 良文	(4.4.1～5.3.31)
国語教育研究部	部 長	鮎澤 孝子	
第一研究室	室 長	嶋村 直己	
	主任研究官	茂呂 雄二	
	研究 員	川又瑠璃子	
	研究補助員	小高 京子	
情報資料研究部	部 長	江川 清	
第一研究室	室長(取)	江川 清	4.4.1 採用
	研究 員	池田理恵子	
	"	中曾根 仁	
	研究補助員	辻野都喜江	
第二研究室	室 長	米田 正人	
	主任研究官	伊藤 雅光	
	研究 員	熊谷 康雄	
	"	伊藤 菊子	
	研究補助員	磯部よし子	
電子計算機システム開発研究室	室 長	斎藤 秀紀	
	研究 員	横山 詔一	
	研究補助員	米田 純子	
国語辞典編集室	室 長	木村 瞳子	
	研究 員	加藤 安彦	
	"	藤原 浩史	
	非常勤研究員	飯島 満	(4.4.1～5.3.31)
	"	奥村 大志	(")
	"	貝 美代子	(")
	"	菅野 謙	(")
	"	久池井紀子	(")
	"	長谷川佳男	(")

		"	林 大	(")
		"	山田 雅一	(")
日本語教育 センター	第一研究室	セ ジ タ レ 長 室 長	甲斐 瞳朗 相澤 正夫	
		研 究 員	井上 優	4.4.1 情報資料研究部第一研究室研究員から配置換
	第二研究室	室 長	佐々木倫子	
		研究員(併)	川又瑠璃子	
		非常勤研究員	小出いずみ	(4.4.1 ~ 5.3.31)
		"	青山 文啓	(")
		"	上田 博人	(4.8.1 ~ 5.3.31)
		"	大倉美和子	(4.4.1 ~ 5.3.31)
		"	澤木 幹栄	(4.9.1 ~ 5.3.31)
		"	高垣 敏博	(4.4.1 ~ 5.3.31)
		"	野田 尚志	(")
		"	福島 教隆	(")
		"	三原 健一	(")
		"	山藤 昭子	(4.9.3 ~ 5.3.31)
		"	野元 菊雄	(4.4.1 ~ 5.3.31)
	第三研究室	室長(取)	甲斐 瞳朗	
		主任研究官	堀江ブリヤー	
	第四研究室	室 長	生越 直樹	
		非常勤研究員	浜田 麻理	(4.4.1 ~ 5.3.31)
		"	望月 圭子	(")
		"	王 亜新	(4.6.1 ~ 5.3.31)
日本語教育 指導普及部	部 長	西原 鈴子		
日本語教育 研修室	室 長	古川ちかし		

	主任研究官	柳沢 好昭	
	研究員	石井恵理子	
	研究補助員	早田美智子	
	研究補佐員	三隅 友子	(4.4.1～5.3.30)
	事務補佐員	腰越 理子	(4.4.1～5.3.30)
日本語教育 教材開発室	室長	中道真木男	
	研究員	熊谷 智子	(旧姓 中田)
	非常勤研究員	浅野 合子	(4.4.1～5.3.31)
	"	櫻木 紀子	(4.4.1～5.3.31)
	"	文野 峯子	(4.4.1～5.3.31)
	"	水野千佳子	(4.4.1～5.3.31)

VI 平成4年度事業

1. 刊行書

- 国語年鑑（1992年版） 〈秀英出版刊〉
 国立国語研究所年報－42－（平成3年度） 〈秀英出版刊〉
 方言文法全国地図（報告97－3） 〈大蔵省印刷局刊〉
 研究報告集－14－（報告105） 〈秀英出版刊〉
 国定読本用語総覧7 第4期（て～ん）
 （国語辞典編集資料7） 〈三省堂刊〉

2. 日本語教育関連教材

- 日本語教育指導参考書20 〈大蔵省印刷局刊〉
 日本語教育映像教材中級編関連教材 伝えあうことば3
 映像解説書 〈大蔵省印刷局刊〉

3. 国立国語研究所公開研究発表会

平成5年3月24日（水）午後1時30分～5時

テーマ「談話研究の目指すところ」

1. 談話研究の現状 西原鈴子（所員）

2. 言語行動を説明する言語表現の諸相

－言語行動論への寄与－ 杉戸清樹（所員）

3. 発話の多角的特徴づけ－対照研究への寄与－ 熊谷智子（所員）

4. 教室談話過程の分析－認知発達研究への寄与－

茂呂雄二（所員）

5. シンポジウム

談話研究への期待－報告を受けて－

4. 日本語教育研修（86ページ参照）

① 日本語教育長期専門研修（平成4年4月1日～平成5年2月28日）

② 日本語教育夏季研修

東京 平成4年7月27日～7月28日

名古屋 平成4年8月3日～8月4日

札幌 平成4年8月10日～8月11日

大阪 平成4年8月19日～8月20日

福岡 平成4年8月29日～8月30日

仙台 平成4年10月10日～10月11日

広島 平成4年10月17日～10月18日

③ 通信教育による日本語教育研修（平成5年3月1日 開始）

④ 日本語教育現職者特別研修（平成4年4月1日～平成5年2月28日）

⑤ 日本語教育特別集中研修（平成5年3月15日～平成5年3月18日）

VII. 外国人等研究員・外国人招へい・来訪者等

1. 外国人研究員

氏名・国名・職名	研究課題	研究期間
陳 力 衛 (中華人民共和国) 北京大学日本文化 研究所 研究員	和製漢語の史的研究	3. 8.28 から 5. 6.30 まで
パトリッシア J. ウエッツエル (アメリカ合衆国) ポートランド州立大学 外国语文学学部 教授	日本の言語と社会における権力関係	3. 9. 3 から 4. 6.30 まで
エツコ・オバタ・ライマン (アメリカ合衆国) アリゾナ州立大学外国 語学科 准教授	近代語の表記	4. 1.15 から 4. 8.15 まで
ジョン・フィリップス (イギリス) マン彻スター工科大学計算 言語学センター研究員	機械翻訳のための言語的文脈に 関する研究	4. 3.30 から 5. 3.29 まで
愈 健 (中華人民共和国) 北京日本学研究センター	現代日本語の文連接についての考察	4. 4. 1 から 4. 9.19 まで
候 艶 女朱 (中華人民共和国) 航空航天工業部 第二研究員 講師	機械翻訳のための日中対照研究	4. 4.13 から 5. 5.31 まで
プレム・モトワニ (インド) ジャワハラル・ネール大学 日本語科 助教授	日本語略語辞典	4. 4.15 から 4. 7.20 まで
ボリー・ザトラウスキー (アメリカ合衆国) ミネソタ大学日本語 言語学科 助教授	日本語会話におけるポーズ、リズム、 非言語行動の役割	4. 7.10 から 5. 7. 9 まで
李 漢 燮 (大韓民国) 高麗大学校 文化大学 日語日文学科 助教授	日本における日本語の研究文献調査	4. 7.26 から 4. 8.23 まで
閔 光 準 (大韓民国) 全北大学校 日語日文学科 助教授	日本における日本語の研究文献調査	4. 7.26 から 4. 8.23 まで
朴 黑 泰 (大韓民国)	韓日両言語の調音及び音響音声学的	4. 8. 1 から 5. 2.28 まで

外国語大学校 東洋語
大学日本語科 教授 対照研究

范 春 媚 (中華人民共和国) 瀋陽市放送大学 外国語学部 副学部長	遠距離教育における中日教授法の比較 —ディスコース及び機能シラバスを中心に—	4. 9. 24 から 5. 9. 23 まで
張 美 華 (中華人民共和国) 国際関係学院 日本語科 助教授	日本語教授法	4. 9. 28 から 5. 4. 30 まで
宮 力 (中華人民共和国) 清华大学外国语系 日本語研究室 講師	日本語の助動詞における研究	4.10. 8 から 4.12.31 まで
ピーター・シャープ (イギリス) エグゼター大学 特別研究員	英語を母語とする学習者のための基本学習 辞典のエントリー作成	4.12. 1 から 4. 2.14 まで

2. 内地留学生

氏 名	勤務・職名	研究課題	研究期間
松井 久子	千葉県船橋市立丸山 小学校教諭	書く意欲をもたせ、言語能力 を高める作文指導のあり方	4. 4. 1 から 5. 3.31 まで

3. 外国人招へい

5. 2. 7 文化庁「外国人芸術家・文化財専門家招へい事業」により
オーストラリア・マコーリー大学言語学教授・附置国立英語教育・研究所長
クリストファー・キャンドリン氏 (5. 2.14 まで)
講演：「言語・労働移住・職場—言語教育の諸問題—」(5. 2. 8～5. 2.10)

4. 来訪者・見学者等

4. 4.10	文部政務次官	松田岩夫氏
4. 5.15	カナダ ピクトリア大学 言語学部長	Joseph Kess 氏
4. 5.22	中国 過程教材研究所 高級研究員	唐 磊 氏
4. 6. 3	日本語教育学会専務理事	池谷貞夫氏
4. 6.16	文部省教育文化交流室長	山本順二氏ほか 2名
4. 7. 7	オーストラリア シドニー大学 文学部教授	ヒュー・クラーク氏
4. 7. 8	韓国 漢陽大学校人文大学 英語英文学科教授	洪 妍淑氏
4. 7.16	韓国 国立国語研究院 研究三部長	韓 哲模氏

4. 7.21	龍谷大学国際センター長	大津定美氏
4. 9. 9	文化庁長官	内田弘保氏
4. 9.30	国際交流基金文化人短期招へい者 インドネシア バンドン教育大学 文学部長	アフラン・ヘセン氏
4.10.20	中国日本語教師訪日団（10名）	
4.11.16	オーストラリア 国立言語研究所長	ジョセフ・ロ・ビアンコ氏ほか3名
4.12. 3	日本漢字能力検定協会 事務局長	広瀬澄氏ほか1名
5. 2.22	文化庁次長	佐藤禎一氏

VIII 外国出張・研修

1. 外国出張

氏 名	目 的	期 間	渡航先
熊谷 智子	会話分析に基づく断りのストラテジー －日本語と英（米）語との対照研究－	4. 4. 1 から 4. 9.30 まで	アメリカ
生越 直樹	現地日本語教材、教授法の実態に関する 調査研究及び情報収集	4. 7.24 から 4. 8.15 まで	韓 国
井上 優	中国における日本語学研究に関する調査、 研究	4. 8.28 から 4.11. 9 まで	中 国
水谷 修	現地日本語教育普及活動の現状観察及び 指導	4.10.18 から 4.10.21 まで	中 国
江川 清	中国における日本語学研究に関する調査、 研究	4.11.14 から 4.12. 4 まで	中 国
古川ちかし	日本語教師養成に関する共同研究	5. 1. 1 から 5. 4. 2 まで	イギリス
柳沢 好昭	海外における日本語教育事情及び自国語 教育推進方策調査	5. 3.14 から 5. 3.23 まで	ド イ ツ フ ラ ン ス
石井 久雄	中国における日本語学研究に関する調査、 研究	5. 3.19 から 5. 6.18 まで	中 国

2. 海外研修

茂呂 雄二	社会文化的アプローチとビゴッキー理論の意味に関する国際会議出席	4. 6. 1 から 4. 6. 9 まで	アメリカ
生越 直樹	韓国日語文学会夏季学術発表会参加	4. 6.21 から 4. 6.28 まで	韓 国
堀江 プリヤー	異文化間交流のための国際シンポジウムに参加及び発表	4. 7.30 から 4. 8. 5 まで	韓 国
"	日・タイ語との対照研究のための調査研究	5. 1. 7 から 5. 1.24 まで	タ イ
石井恵理子	日本語教師養成・研修全国学会に出席およびオーストラリアにおける日本語教育に関する資料収集	4. 9.17 から 4. 9.24 まで	オーストラリア

IX 日 記 抄

4. 4. 6 日本語教育長期専門研修開講式
4. 4.15 平成4年度第1回移転問題検討委員会
4. 4.21 各省直轄研究所長連絡協議会第1回幹事会（放射線医学総合研究所）
4. 4.22 第22回研究計画会議
4. 4.23 日本語教育映像教材作成委員会
4. 4.25 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
4. 5.20 平成4年度第2回移転問題検討委員会
4. 5.20 平成4年度国立学校等經理部課長会議（5.20～5.21）（東京医科歯科大学）
4. 5.23 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
4. 5.26 各省直轄研究所長連絡協議会第2回幹事会（科学技術庁筑波研究交流センター）
4. 5.26 第51回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議総会（千里阪急ホテル）（5.26～5.27）
4. 5.27 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議平成4年度第1回常置委員会（千里阪急ホテル）
4. 5.27 会計検査院実地検査

4. 5.28 第 43 回文部省所管研究所事務（部）長会議総会
(大阪大学微生物研究所)
4. 5.29 日本語教育夏季研修運営委員会・通信教育による日本語教育専門
研修準備委員会
4. 6. 5 定期健康診断
4. 6.17 平成 4 年度第 3 回移転問題検討委員会
4. 6.20 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
4. 6.22 日本語教育映画等企画協議会
4. 6.23 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議平成 4 年度第 2 回常置
委員会（東京大学医科学研究所）
4. 6.29 第 1 回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究
協力者会議
4. 6.30 平成 3 年度研究終了評価委員会
4. 7. 7 文化庁施設等機関庶務会計部課長会議（都道府県会館）
4. 7. 8 平成 4 年度第 4 回移転問題検討委員会
4. 7.15 第 122 回国立国語研究所評議員会
4. 7.16 第 2 回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究
協力者会議
4. 7.18 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
4. 7.22 日本語教育センター運営委員会
4. 7.29 日本語教育映画等企画協議会
4. 7.29 中国帰国者に対する日本語指導者研修会（7.29～7.30）（東日本地区）
(文化庁主催)
4. 9. 9 平成 4 年度第 5 回移転問題検討委員会
4. 9.12 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
4. 9.14 平成 4 年度第 6 回移転問題検討委員会
4. 9.18 各省直轄研究所長連絡協議会第 3 回幹事会（科学技術庁分室）
4. 9.25 基本語用例データベース作成作業委員会
4. 9.29 平成 4 年度第 7 回移転問題検討委員会
4. 9.30 第 23 回研究計画会議

- 4.10. 5 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議平成4年度第3回常置委員会（東大山上会館）
- 4.10. 6 平成4年度第1回移転問題全体会
- 4.10. 8 文部省所管研究所第三部会事務（部）長会議（10.8～10.9）
(北海道大学学術交流会館)
- 4.10.17 基本語用例データベース執筆者会議
- 4.10.24 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
- 4.10.29 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議（第3部会）
(放送教育開発センター)
- 4.11.11 第3回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議
- 4.11.14 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
- 4.11.21 日本語教育研究連絡協議会
- 4.11.26 文部省所轄研究所等所長会議（岡崎ニューグランドホテル）
- 4.11.26 全国研究機関交流推進会議（科学技術庁筑波研究交流センター）
- 4.11.27 各省直轄研究所長連絡協議会共通問題研究会（科学技術庁筑波研究交流センター）
- 4.12. 2 所内レクリエーション大会（ボウリング）
- 4.12. 8 平成4年度研究経過評価委員会
- 4.12. 9 平成4年度第8回移転問題検討委員会
- 4.12.10 第4回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議
- 4.12.12 日本語教育現職者特別専門研修教材作成企画委員会
- 4.12.18 国語辞典編集調査会
- 4.12.18 基本語用例データベース作成作業委員会
- 4.12.21 創立記念日 記念講演「言語障害の諸相」 笹沼澄子
- 4.12.22 日本語教育映画等企画協議会
5. 1.12 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所所長会議平成4年度第4回常置委員会（東京大学山上会館）
5. 1.14 第5回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議

5. 1.21 日本語教育現職者特別専門研修教材作成委員会
5. 1.22 各省直轄研究所長連絡協議会第5回幹事会（竹橋会館）
5. 1.26 第24回研究計画会議
5. 1.26 第1回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議における作成部会
5. 1.27 平成4年度第9回移転問題検討委員会
5. 2. 5 技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議第1分科会及び作成部会合同会議
5. 2.10 第2回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議における作成部会
5. 2.17 平成4年度第9回移転問題検討委員会
5. 2.19 第1回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議第2分科会
5. 2.25 文化庁施設等機関次長等幹部会議（東京国立博物館）
5. 2.26 日本語教育長期専門研修修了式
5. 2.26 基本語用例データベース作成作業委員会
5. 2.27 第3回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議における作成部会
5. 3. 6 基本語用例データベース執筆者会議
5. 3.10 平成4年度第10回移転問題検討委員会
5. 3.12 各省直轄研究所長連絡協議会平成4年度定例総会（竹橋会館）
5. 3.12 日本語教育夏季研修運営委員会・通信教育による日本語教育研修準備委員会
5. 3.12 日本語教育現職者特別専門研修準備委員会
5. 3.12 基本語用例データベース作成作業打合せ会
5. 3.13 朝鮮語研究文献目録作成連絡会
5. 3.16 第123回国立国語研究所評議員会
5. 3.16 文化庁施設等機関長会議（文部省）
5. 3.17 日本語教育映画等企画協議会
5. 3.18 技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議及び作成部会合同会議

- 5. 3.23 平成4年度第2回移転問題全体会
- 5. 3.24 国立国語研究所公開研究発表会
- 5. 3.26 基本語用例データベース作成執筆者会議
- 5. 3.29 第4回技術研修生のための標準的カリキュラム作成に関する調査研究協力者会議における作成部会

1992 — 1993
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Organization

A Descriptive Study of Some Usages in Japanese — Quotation and Discourse Connectives —

Studies on the Vocabulary Used in TV Broadcasts

Extention of “bunrui goihyo” (World list by semantic principles)

A Study of Word-formation of Japanese Scientific Terms

Transcription of Vocabulary List of High and Middle School Textbooks on to Floppydisc

A Survey of furigana in Modern Magazines

A Sociolinguistic Survey of Honorific Expressions

Research on Modern Japanese Honorifics

A Study on the Communication Effects on Human Relationships

An Experimental Study of Acoustic Characteristics of Connected Speech

A Study on the Processes in Reading Japanese Texts

A Study for the Production of the “Grammar Atlas of Japan”

Research on the Historical Interpretation of Dialectal Distributions

A Study of Changes and Acceptance of Terminology in Natural Science in Japanese

Compiling the Index on Words Used in Translation in Cultural Science

Fundamental Investigation of Modern Japanese

A Descriptive Study of the Japanese Sentence-final Intonation

- Research on the Method of Teaching Kanji
- A Study on the Research Methods of Vocabulary Abilities of School Children
- Pre-literacy: A Developmental Study of Children's Emergent Reading and Writing
- Compilation of the Database of the Fundamental Vocabulary for Education
- Study on Database and Utilization of Newspaper Articles on Japanese
- Compilation of Database for Sociolinguistic Survey
- A Study on Quantitative Methods in Dialectology
- Preparatory Studies on Multimedia Database for Japanese Linguistics
- Study on the Trends of Japanese Linguistics Studies and Bibliographical Index Making
- A Basic Study on the Storage and Retrieval of Large Quantities of Japanese Linguistic Data
- Efficiency of Communication through Kanji on Man-Machine Interface
- Preparatory Study for Dictionary Editing
- A Contrastive Linguistic Studies of Japanese
- Survey on Negative Expression
- As Preparatory Study for the Development of Japanese Language Proficiency
- A Contrastive Study of Japanese and English
- A Contrastive Study of Japanese and Spanish
- Creation of the International Japanese Language and Teaching Materials
- Contrastive Studies of Japanese and Thai
- Contrastive Studies of Japanese and Korean
- A Study of Training for Teaching Japanese as a Foreign Language — Contents and Methodology —

Contrastive Studies of Japanese and Chinese

A Study of Teacher Training for Teaching Japanese as a Foreign Language

— Contents and Methodology —

Assessing Competence and Performance in Language Learning: A Basic
Study

A Study for the Development of Teaching Materials of Japanese

A Contrastive Study of Linguistic Communication

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO

平成5年12月

国 立 国 語 研 究 所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電 話 03(3900)3111(代表)
F A X 03(3906)3530

UDC 058 : 809. 56
UND 810. 5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 —白河市および付近の農村における—	"	"
3	現代語の助詞・助動詞 —用法と実例—	"	4,120 円
4	婦人雑誌の用語 —現代語の語彙調査—	"	品切れ
5	地域社会の言語生活 —鶴岡における実施調査—	"	"
6	少年と新聞 —小学生・中学生の新聞への接近と理解—	"	"
7	入門期の言語能力	"	"
8	談話語の実態	"	"
9	読みの実験的研究 —音読にあらわれた読みのあやまりの分析—	"	"
10	低学年の読み書き能力	"	"
11	敬語と敬語意識	"	"
12	総合雑誌の用語(前編) —現代語の語彙調査—	"	"
13	総合雑誌の用語(後編) —現代語の語彙調査—	"	"
14	中学生の読み書き能力	"	"
15	明治初期の新聞の用語	"	"
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	"
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	"
18	話しことばの文型 —対話資料による研究—	"	"
19	総合雑誌の用字	"	"
20	同音語の研究	"	"

21	現 代 雜 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 — 総記および語彙表 —	"	3,090 円
22	現 代 雜 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 — 漢 字 表 —	秀英出版刊	3,090 円
23	話 し こ と ば の 文 型 — 独語資料による研究 —	"	品切れ
24	横 組み の 字 形 に 関 す る 研 究	"	"
25	現 代 雜 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 — 分 析 —	"	3,090 円
26	小 学 生 の 言 語 能 力 の 発 達	明治図書刊	品切れ
27	共 通 語 化 の 過 程 — 北海道における親子三代のことば —	秀英出版刊	"
28	類 義 語 の 研 究	"	"
29	戦 後 の 国 民 各 層 の 文 字 生 活	"	412 円
30-1	日 本 言 語 地 図 (1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日本言語地図(1) 《縮刷版》	"	17,510 円
30-2	日 本 言 語 地 図 (2)	"	品切れ
	日本言語地図(2) 《縮刷版》	"	17,510 円
30-3	日 本 言 語 地 図 (3)	"	品切れ
	日本言語地図(3) 《縮刷版》	"	17,510 円
30-4	日 本 言 語 地 図 (4)	"	品切れ
	日本言語地図(4) 《縮刷版》	"	17,510 円
30-5	日 本 言 語 地 図 (5)	"	品切れ
	日本言語地図(5) 《縮刷版》	"	17,510 円
30-6	日 本 言 語 地 図 (6)	"	品切れ
	日本言語地図(6) 《縮刷版》	"	17,510 円
31	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 — 親族語彙と社会構造 —	"	"
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	"	361 円

34	電子計算機による国語研究 (II) —新聞の用語用字調査の処理組織—	"	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 —マキ・マケと親族呼称—	"	"
36	中学生の漢字習得に関する研究	"	"
37	電子計算機による新聞の語彙調査	秀英出版刊	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (II)	"	"
39	電子計算機による国語研究 (III)	"	"
40	送りがな意識の調査	"	"
41	待遇表現の実態 —松江24時間調査資料から—	"	"
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (III)	"	"
43	動詞の意味・用法の記述的研究	"	6,180 円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	"	6,180 円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,635 円
46	電子計算機による国語研究 (IV)	秀英出版刊	721 円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 —性向語彙と価値観—	"	品切れ
48	電子計算機による新聞の語彙調査 (IV)	"	"
49	電子計算機による国語研究 (V)	"	"
50	幼児の文構造の発達 —3歳～6歳児の場合—	"	"
51	電子計算機による国語研究 (VI)	"	"
52	地域社会の言語生活 —鶴岡における20年前との比較—	"	1,854 円
53	言語使用の変遷 —福島県北部地域の面接調査—	"	2,575 円
54	電子計算機による国語研究 (VII)	"	品切れ
55	幼児語の形態論的な分析 —動詞・形容詞・述語名詞—	"	"
56	現代新聞の漢字	"	"

57	比 喻 表 現 の 理 論 と 分 類	"	6,180 円
58	幼 児 の 文 法 能 力	東京書籍刊	5,665 円
59	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (四)	秀英出版刊	品切れ
60	X線映画資料による母音の発音の研究 —— フォネーム研究序説 ——	"	"
61	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (五)	"	"
62	研 究 報 告 集 (1)	"	1,751 円
63	児 童 の 表 現 力 と 作 文	東京書籍刊	6,180 円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究	秀英出版刊	品切れ
65	研 究 報 告 集 (2)	"	"
66	幼 児 の 語 彙 能 力	東京書籍刊	8,240 円
67	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (六)	秀英出版刊	品切れ
68	専 門 語 の 諸 問 題	"	4,120 円
69	幼 児 ・ 児 童 の 連 想 語 彙 表	東京書籍刊	7,004 円
70-1	大 都 市 の 言 語 生 活 —— 分 析 編 ——	三省堂刊	品切れ
70-2	大 都 市 の 言 語 生 活 —— 資 料 編 ——	"	"
71	研 究 報 告 集 (3)	秀英出版刊	4,944 円
72	幼 児 ・ 児 童 の 概 念 形 成 と 言 語	東京書籍刊	7,004 円
73	企 業 の 中 の 敬 語	三省堂刊	品切れ
74	研 究 報 告 集 (4)	秀英出版刊	"
75	現 代 表 記 の ゆ れ	"	"
76	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査	"	"
77	敬 語 と 敬 語 意 識 —— 岬崎における20年前との比較 ——	三省堂刊	"
78	日 本 語 教 育 の た め の 基 本 語 彙 調 査	秀英出版刊	6,180 円
79	研 究 報 告 集 (5)	"	品切れ
80	言 語 行 動 に お け る 日 独 比 較	三省堂刊	"
81	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査	秀英出版刊	"

82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	"	"
83	研究報告集(6)	"	4,326 円
84	方言の諸相——『日本言語地図』検証調査報告——	三省堂刊	品切れ
85	研究報告集(7)	秀英出版刊	"
86	社会変化と敬語行動の標準	"	9,270 円
87	中学校教科書の語彙調査	"	5,150 円
88	日独仏西基本語彙対照表	"	8,755 円
89	雑誌用語の変遷	"	7,210 円
90	研究報告集(8)	"	品切れ
91	中学校教科書の語彙調査	秀英出版刊	5,150 円
92	談話行動の諸相——座談資料の分析——	三省堂刊	2,884 円
93	方言研究法の探索	秀英出版刊	7,210 円
94	研究報告集(9)	"	品切れ
95	児童・生徒の常用漢字の習得	東京書籍刊	8,034 円
96	研究報告集(10)	秀英出版刊	品切れ
97-1	方言文法全國地図	大蔵省印刷局刊	32,000 円
97-2	方言文法全國地図	"	30,000 円
97-3	方言文法全國地図	"	31,000 円
98	児童の作文使用語彙	東京書籍刊	9,800 円
99	高校・中学校教科書の語彙調査——分析編——	秀英出版刊	5,150 円
100	日本語の母音, 子音, 音節	"	品切れ
101	研究報告集(11)	"	5,000 円
102	場面と場面意識	三省堂刊	6,500 円
103	研究報告集(12)	秀英出版刊	4,500 円
104	研究報告集(13)	"	5,000 円
105	研究報告集(14)	"	5,500 円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目(昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査――現代新聞用語の一例――	"	"
3	送り仮名法資料集	"	"
4	明治以降国語学関係刊行書目	"	"
5	沖縄語辞典	大蔵省印刷局刊	"
6	分類語彙表	秀英出版刊	2,000円
7	動詞・形容詞問題語用例集	"	1,751円
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	"	品切れ
9	牛店雑談 安愚樂鍋用語索引	"	1,545円
10-1	方言談話資料――山形・群馬・長野――	"	品切れ
10-2	方言談話資料――奈良・高知・長崎――	"	6,180円
10-3	方言談話資料――青森・新潟・愛知――	"	品切れ
10-4	方言談話資料――福井・京都・島根――	"	"
10-5	方言談話資料――岩手・宮城・千葉・静岡――	秀英出版刊	6,180円
10-6	方言談話資料――鳥取・愛媛・宮崎・沖縄――	"	6,180円
10-7	方言談話資料――老年層と若年層との会話――	"	6,180円
10-8	方言談話資料――老年層と若年層との会話――	"	6,180円
10-9	方言談話資料――場面設定の対話――	"	品切れ
10-10	方言談話資料――場面設定の対話 その2――	"	"
11	日本言語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,545円
12	日本方言親族語彙資料集成	秀英出版刊	24,000円

国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧1――第1期(あ~ん)――	三省堂刊	品切れ
2	国定読本用語総覧2――第2期(あ~て)――	"	28,840円
3	国定読本用語総覧3――第2期(と~ん)――	"	28,840円
4	国定読本用語総覧4――第3期(あ~て)――	"	29,000円

5	国定読本用語総覧 5 —— 第 3 期(とへん)——	"	29,000 円
6	国定読本用語総覧 6 —— 第 4 期(あ～っ)——	"	34,000 円
7	国定読本用語総覧 7 —— 第 4 期(てへん)——	"	37,000 円

言語処理データ集

1	高校教科書文脈付き用語索引	日本マイクロ写真	36,050円
2	話しことば文脈付き用語索引 ——『言語生活』録音器機データ——	"	51,500円
3	現代雑誌九十種の用語索引(1) 五十音順語彙表・採集カード	東京都板橋 福祉工場	231,750円
4	話しことば文脈付き用語索引	日本マイクロ写真	51,500円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,914 円
幼児のことば資料(2)	"	3,914 円
幼児のことば資料(3)	"	6,180 円
幼児のことば資料(4)	"	6,180 円
幼児のことば資料(5)	"	6,180 円
幼児のことば資料(6)	"	6,180 円

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2	ことばの研究 第 2 集	"	"
3	ことばの研究 第 3 集	"	"
4	ことばの研究 第 4 集	"	"
5	ことばの研究 第 5 集	"	"

日本語教育教材

日本語と日本語教育 —発音・表現編—	国立国語研究所 文 化 厅 共編	大蔵省印刷局刊	721 円
日本語と日本語教育	—文字・表現編—	"	880 円
日本語の文法（上）	—日本語教育指導参考書 4 —	"	464 円
日本語の文法（下）	—日本語教育指導参考書 5 —	"	567 円
日本語教育の評価法	—日本語教育指導参考書 6 —	"	品切れ
中・上級の教授法	—日本語教育指導参考書 7 —	"	515 円
日本語の指示詞	—日本語教育指導参考書 8 —	"	515 円
日本語教育基本語彙七種比較対照表			
	—日本語教育指導参考書 9 —	"	1,030 円
日本語教育文献索引	—日本語教育指導参考書 10 —	"	1,442 円
談話の研究と教育	—日本語教育指導参考書 11 —	"	567 円
語彙の研究と教育（上）	—日本語教育指導参考書 12 —	"	品切れ
語彙の研究と教育（下）	—日本語教育指導参考書 13 —	"	"
文字・表記の教育	—日本語教育指導参考書 14 —	"	721 円
談話の研究と教育	—日本語教育指導参考書 15 —	"	780 円
外来語の形成とその教育	—日本語教育指導参考書 16 —	"	650 円
敬語教育の基本問題（上）	—日本語教育指導参考書 17 —	"	600 円
敬語教育の基本問題（下）	—日本語教育指導参考書 18 —	"	650 円
副詞の意味と用法	—日本語教育指導参考書 19 —	"	700 円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和 24 年度	品切れ	23	昭和 46 年度	464 円
2	昭和 25 年度	"	24	昭和 47 年度	品切れ
3	昭和 26 年度	"	25	昭和 48 年度	" ..
4	昭和 27 年度	"	26	昭和 49 年度	"
5	昭和 28 年度	"	27	昭和 50 年度	"
6	昭和 29 年度	"	28	昭和 51 年度	非 売
7	昭和 30 年度	"	29	昭和 52 年度	"
8	昭和 31 年度	"	30	昭和 53 年度	品切れ
9	昭和 32 年度	"	31	昭和 54 年度	1,236 円
10	昭和 33 年度	"	32	昭和 55 年度	1,339 円
11	昭和 34 年度	"	33	昭和 56 年度	1,339 円
12	昭和 35 年度	"	34	昭和 57 年度	2,060 円
13	昭和 36 年度	"	35	昭和 58 年度	2,226 円
14	昭和 37 年度	"	36	昭和 59 年度	2,781 円
15	昭和 38 年度	"	37	昭和 60 年度	2,781 円
16	昭和 39 年度	"	38	昭和 61 年度	2,781 円
17	昭和 40 年度	"	39	昭和 62 年度	2,884 円
18	昭和 41 年度	309 円	40	昭和 63 年度	2,884 円
19	昭和 42 年度	309 円	41	平成元年度	3,000 円
20	昭和 43 年度	品切れ	42	平成 2 年度	3,000 円
21	昭和 44 年度	"	43	平成 3 年度	3,000 円
22	昭和 45 年度	品切れ			

国語年鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 49 年版	3,914 円
昭和 30 年版	"	昭和 50 年版	品切れ
昭和 31 年版	"	昭和 51 年版	4,120 円

昭和 32 年 版	"	昭和 52 年 版	品切れ
昭和 33 年 版	"	昭和 53 年 版	"
昭和 34 年 版	"	昭和 54 年 版	"
昭和 35 年 版	"	昭和 55 年 版	"
昭和 36 年 版	"	昭和 56 年 版	"
昭和 37 年 版	"	昭和 57 年 版	"
昭和 38 年 版	"	昭和 58 年 版	5,665 円
昭和 39 年 版	"	昭和 59 年 版	品切れ
昭和 40 年 版	"	昭和 60 年 版	"
昭和 41 年 版	"	昭和 61 年 版	8,034 円
昭和 42 年 版	"	昭和 62 年 版	8,034 円
昭和 43 年 版	"	昭和 63 年 版	8,034 円
昭和 44 年 版	"	1989 年版	8,100 円
昭和 45 年 版	"	1990 年版	8,100 円
昭和 46 年 版	2,060 円	1991 年版	8,100 円
昭和 47 年 版	2,266 円	1992 年版	8,100 円
昭和 48 年 版	品切れ		

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	品切れ
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	"
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——		秀英出版刊	"

AN INTRODUCTION TO THE NATIONAL LANGUAGE

RESEARCH INSTITUTE (1988)

非 壳

基礎 日本語 活用 辞典 インドネシア語 版

"

日本語教育映画基礎編(全30巻)

(各巻ビデオ及び16ミリカラー、約5分、株)インターロミュニケーション)

卷	題名	製作年度(昭和)
ユニット 1		
1	これはかえるです — 「こそあど」+「は～です」 —	49
2	さいふは どこに ありますか — 「こそあど」+「～がある」 —	49
3	やすくないです たかいです — 形容詞 —	49
4	きりんは どこにいますか — 「いる」「ある」 —	51
5	なにをしましたか — 動詞 —	50
ユニット 2		
6	しづかな こうえんで — 形容動詞 —	50
7	さあ、かぞえましょう — 助数詞 —	50
8	どちらが すきですか — 比較・程度の表現 —	52
9	かまくららを あるきます — 移動の表現 —	51
10	もみじが とても きれいでした — です、でした、でしょう —	52
ユニット 3		
11	きょうは あめが ふっています — して、している、していた —	53
12	そうじは してありますか — してある、しておく、してしまう —	53
13	おみまいに いきませんか — 依頼・勧誘の表現 —	53
14	なみのおとが きこえてきます — 「いく」「くる」 —	53
15	うつくしい さらに なりました — 「なる」「する」 —	50
ユニット 4		
16	みずうみのえを かいたことが ありますか — 経験・予定の表現 —	54
17	あのいわまで おげますか — 可能の表現 —	54
18	よみせを みに いきたいです — 意思・希望の表現 —	54
19	てんきが いいから さんぽを しましょう — 原因・理由の表現 —	55
20	さくらが きれいだそうです — 伝聞・様態の表現 —	55
ユニット 5		

21 おかげを みに いっても いいですか —— 許可・禁止の表現 ——	56
22 あそこに のばれば うみがみえます —— 条件の表現1 ——	56
23 いえが たくさんあるのに とてもしづかです —— 条件の表現2 ——	56
24 おかげを とられました —— 受身の表現1 ——	51
25 あめに ふられて こまりました —— 受身の表現2 ——	55
ユニット 6	
26 このきっぷを あげます —— やり・もらいの表現1 ——	57
27 にもつを もって もらいました —— やり・もらいの表現2 ——	57
28 てつだいを させました —— 使役の表現 ——	57
29 よく いらっしゃいました —— 待遇表現1 ——	58
30 せんせいを おたずねします —— 待遇表現2 ——	58

販 売 価 格

	16% カラー	VTR カラー(¾インチ)	VTR カラー(½インチ)
全巻セット	741,600 円	551,050 円	444,960 円
各ユニット	115,875 円	86,520 円	69,525 円
各 卷	30,900 円	22,660 円	18,540 円

第1巻～第3巻は、文化庁との共同企画

* については日本語教育映画解説の冊子（非売品）がある。

日本語教育映画 関連教材（日本シネセル社刊）

日本語教育映画 基礎編 教師用マニュアル（全6分冊）	各分冊 1,030 円
日本語教育映画 基礎編 練習帳 （全6分冊）	〃 515 円
日本語教育映画 基礎編 シナリオ集 （全 1冊）	1,030 円
日本語教育映画 基礎編 総合語彙表 （全 1冊）	1,545 円
日本語教育映画 基礎編 総合文型表 （全 1冊）	1,545 円
映像教材による教育の現状と可能性 （全 1冊）	2,575 円

日本語教育映像教材中級編一覧

(各巻ビデオ及び 16 ミリカラー、約5分、(株)インターロミュニケーション)

セグメント	題名	製作年度
(昭和、平成)		
ユニット 1 初めて会う人と——紹介・あいさつ——		
1	自己紹介する——会社の歓迎会で——	61
2	人を紹介する——訪問先の応接室で——	61
3	友人に会う——喫茶店で——	61
4	面会の約束をする——電話で——	61
5	道を聞く——交番で——	61
6	会社を訪問する——受付と応接室で——	61
ユニット 2 人に何かを頼むとき——依頼・要求・指示——		
7	届出をする——市役所で——	62
8	買物をする——デパートで——	62
9	打合せをする——出版社で——	62
10	お願いをする——大学で——	62
11	手伝いを頼む——家庭で——	62
12	友達を誘う——友達の家で——	62
ユニット 3 人のことばにこたえて——承諾・断りと注目表示——		
13	お見合いを勧められる	63
14	お見合いをする	63
15	提案をする	63
16	仲人を頼む	63
17	結婚式場を決める	63
18	スピーチを頼む	63
ユニット 4 意見の違う人に——問かえし・反論——		
19	イベントを提案する	元
20	相談をまとめる	元

21 打ち合せをする	元
22 交渉をする	元
23 会場の準備をする	元
24 討論をする	元

販 売 価 格

16% カラー VTR カラー (3/4インチ) VTR カラー (1/2インチ)

各ユニット	162,225 円	97,850 円	76,220 円
-------	-----------	----------	----------

各セグメント	36,050 円	38,110 円	30,385 円
--------	----------	----------	----------

日本語教育映像教材 中級編関連教材（大蔵省印刷局刊）

伝えあうことば —— 1 シナリオ集	1,000 円
--------------------	---------

伝えあうことば —— 2 語彙表	1,600 円
------------------	---------